130th Anniversary in 2011

平成 22 年度財政レポート

東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

は　じ　め　に

理事・副学長（経営担当）
牟　田　博　光

平成 22 年度の財務諸表を，みなさまにご理解いただけるようなるべくわかりやすい形で提供すべく当レポートを作成いたしました。

最初に，平成 22 年度決算概要として，本学において実施した教育研究活動等の実施状況の紹介をまじえながら，平成 21 年度決算と対比して概括しました。

次に，財務諸表の数値を使用した各種指標を用いて分析しました。本学の財政的特徴を十分にご理解いただけると思います。

最後に，第１期中期目標期間及び平成 22 年度における本学の財政状況をご理解いただけるよう財務諸表及び各財政指標の経年比較を表示しました。

平成 22 年度は運営費交付金の約 1%の臨時的削減，GCOE の間接経費の全額削減などによる収入の大幅減少があり，積極的な経営を行う中で，より一層現実的な収支の見通しを立てながら，研究経費を含め，様々な経費を削減するなどして，効率的な大学運営を心がけました。

また，重点施策事項への計画的な予算配分に努め，予算の執行状況を注意深く考慮しながら計画的な予算執行を各方面に依頼しました。平成 22 年度には「国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領」を策定し，従来は期間進行基準を適用していた運営費交付金を用いた業務の一部に業務達成基準を適用しました。その結果として，予算が有効かつ計画的に使用されました。さらに，平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により，いくつかの事業については予定されていた年度内の完了ができず，繰り越しを行い，業務に必要な経費を翌年度に繰り越しました。

平成20年度から開始された130周年事業による寄附金募集については,平成21年度に引き続き,学内教職員からの寄附や卒業生からの寄附を始め,景気が低迷する中でも企業からの寄附受付も順調に推移し，東工大基金も積み上がってきました。同窓会組織である(社)蔵前工業会との連携を深めるなど，大学の社会貢献活動も順調に進展してきました。

平成23年度は運営費交付金の削減や政府系競争的資金の削減などによる収入の減少が続く中で,緊急に多額の防災・省エネ対策の事業を行わざるを得ない状況となりました。一般的な支出項目については平成 22 年度に引き続き，緊縮的な予算計画とせざるを得ず，より一層効率的な大学運営を心がける必要があります。皆様のご理解と暖かいご支援を引き続きよろしくお願いいたします。

平成 23 年 10 月

＜ 目　次 ＞

平成 22 年度決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　平成 22 年度末における財政状態（貸借対照表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　　施設整備状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　　附属図書館 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　　資金運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　　目的積立金使用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　平成 22 年度における財政運営状況（損益計算書）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　　教育活動状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　　研究活動状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
　　東工大基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
　　管理運営状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　平成 22 年度における資金収支状況及び年度末資金残高(キャッシュ・フロー計算書) 16
　平成 22 年度における業務実施に伴う国民負担額（業務実施コスト計算書）・・・・ 17
　平成 22 年度において業務達成基準を適用した事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
　東日本大震災による影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

指標から見る財政状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
　指標から見る本学の特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

財政状況の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
　各種指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
　貸借対照表（資産） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
　貸借対照表（負債・純資産） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
　損益計算書（費用・当期総利益） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
　損益計算書（収益・目的積立金取崩額） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
　業務実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

（参考情報）「貸借対照表」及び「損益計算書」への表示方法 ・・・・・・・・・・・・ 29

平成 22 年度決算概要

平成 22 年度末における財政状態（貸借対照表）

「**貸借対照表**」は，年度末日における法人の財政状態を表し，法人の財産が何の財源で構成されているのかを示しています。法人を運営するための原資を表す「**負債・純資産**」とその原資による調達品または調達前の資金を表す「**資産**」の３区分から構成され，「資産」と「負債・純資産」を左右に分けて計上し，常に左右は均衡しています。

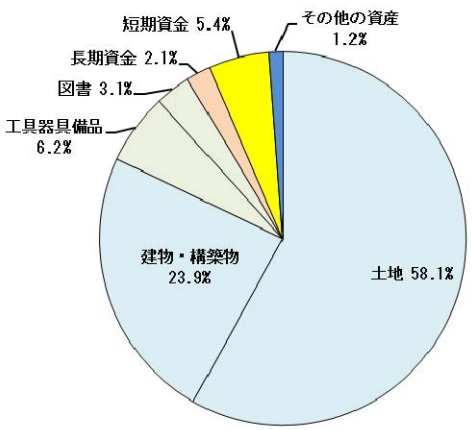
平成 22 年度末時点において，資産は前年度比 48 億円増加して 2,395 億円，負債は前年度比 63 億円増加の 491 億円，純資産は前年度比 15 億円減少の 1,903 億円となっています。

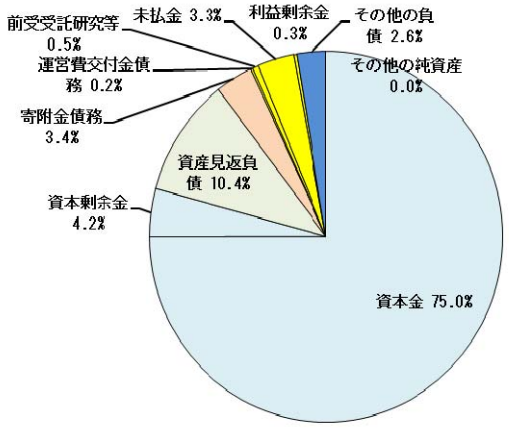
貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	H22	H21	増減		H22	H21	増減
資産	239,523	234,664	4,858	**負債**	49,138	42,740	6,397
土地	139,263	139,263	－	資産見返負債	24,961	22,820	2,141
建物・構築物	57,169	57,100	68	運営費交付金債務	449	－	449
工具器具備品	14,762	11,598	3,163	寄附金債務	8,099	7,055	1,043
図書	7,437	7,392	44	前受受託研究等	1,308	866	442
長期資金	5,137	3,611	1,526	未払金	7,979	8,598	△ 619
投資有価証券	4,037	2,611	1,426	その他	6,339	3,399	2,939
長期性預金	1,100	1,000	100	**純資産**	190,385	191,924	△1,538
短期資金	12,915	14,192	△1,276	資本金	179,557	179,557	－
現金・預金	7,965	10,994	△3,029	資本剰余金	10,137	10,544	△ 407
有価証券	4,950	3,197	1,752	利益剰余金	677	1,811	△1,133
その他	2,838	1,506	1,331	前中期目標期間繰越積立金	292	－	292
				目的積立金	－	830	△ 830
				積立金	－	257	△ 257
				当期未処分利益	385	723	△ 338
				その他	13	10	2
合計	239,523	234,664	4,858	合計	239,523	234,664	4,858

（記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。）





主な増減要因

建物・構築物：57,169 百万円（68 百万円増）

附属図書館建設，精研・像情報高層棟改修等の実施による増加，既存建物等に係る当年度の減価償却分の減額による減少の結果，増加しています。

工具器具備品：14,762 百万円（3,163 百万円増）

スパコンのバージョンアップ，設備整備費補助金による大型装置の取得等による増加，既存装置等に係る当年度の減価償却分の減額による減少の結果，増加しています。

投資有価証券：4,037 百万円（1,426 百万円増）

今年度においても継続実施した国公債によるラダー型運用（半年ごとに長期国公債を償還額の同額買替）に加え，関連公益法人からの債券寄附等が計上されたため増加しています。

現金及び預金：7,965 百万円（3,029 百万円減）

未払金の減少及び年度末保有有価証券・投資有価証券の増加等により減少しています。

有価証券：4,950 百万円（1,752 百万円増）

年度末日を跨いだ短期運用（1 年未満運用）が増加したため増加しています。

資産見返負債：24,961 百万円（2,141 百万円増）

運営費交付金，授業料，寄附金，機関補助金及び国から承継された物品等の償却資産について，取得時にその同額を計上し，当該償却資産の減価償却・廃却において減額しています。新規取得と減価償却・廃却を相殺した結果，増加となっています。

運営費交付金債務：449 百万円（449 百万円増）

業務達成基準適用による使途特定プロジェクトの繰越及び東日本大震災による業務の中断等により増加しています（詳細については，P18,19「平成 22 年度において業務達成基準を適用した事業」「東日本大震災による影響」を参照のこと）。

寄附金債務：8,099 百万円（1,043 百万円増）

東工大基金による寄附受入の増加，関連公益法人からの債券受入等により増加しています。

未払金：7,979 百万円（619 百万円減）

建物の年度末竣工等により，支払スケジュールにおいて期を跨いだものが減少したため減少しています。

資本剰余金：10,137 百万円（407 百万円減）

施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金による建物竣工による増加に対して，既存建物等に係る当年度の減価償却分の減額による減少が大きかった結果，減少となっています。

前中期目標期間繰越積立金：292 百万円（292 百万円増）

前中期目標期間に生じた積立金を計上した結果，増加となっています。

目的積立金：計上なし（830 百万円減）

全額をいったん前中期目標期間繰越積立金に計上した後，全て建物竣工時に取り崩し，資本剰余金に振り替えたため，計上額はありません。

積立金：計上なし（257 百万円減）

全て前中期目標期間に生じたものであるため，全額を前中期目標期間繰越積立金に振り替えた結果，計上額はありません。

施設整備状況

教育研究施設の充実及び耐震対策を含めた施設の維持管理への投資は，国からの施設整備費補助金を基礎として行っています。教育研究活動のパフォーマンスを確保した上で優先度の高い事業より適宜自己資金を投入して実施しています。

また，平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災においては，地震発生直後，各建物の構造体，共通部分における内外装材等について目視点検調査を実施し，ガラス破損，外装材破損等の落下に対する安全対策として，垂直ネット養生等を実施しました。

平成 22 年度に実施した主な事業

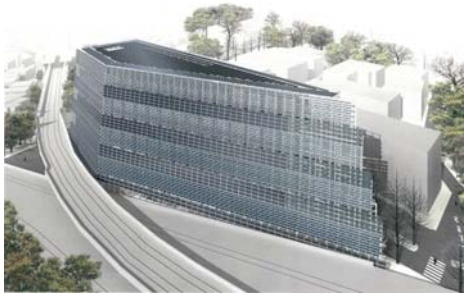
大岡山キャンパス

附属図書館新営（平成 23 年 2 月竣工）
学術国際情報センター（情報棟）改修（平成 23 年 3 月竣工）
エネルギー環境イノベーション棟新営建設中（平成 23 年 12 月竣工予定）

すずかけ台キャンパス

精研・像情報高層棟（Ｒ２）改修（平成 23 年 3 月竣工）
合同棟 3 号館（Ｊ３棟）（平成 24 年 2 月竣工予定）

建物の耐震補強として，大岡山キャンパス学術国際情報センター(情報棟)及びすずかけ台キャンパス精研・像情報高層棟(R2)の改修工事を実施しました(上は，精研･像情報高層棟(R2))。



多様なエネルギー環境に関連した教育研究を実施し，低炭素社会構築への貢献・取組を広く内外に発信するために，エネルギー環境イノベーション棟の建設を進めています。

附属図書館

平成 23 年 2 月，大岡山キャンパスに学習図書館機能，保存図書館機能，及びリフレッシュ機能の向上を追求した新図書館を竣工しました。

本学は，大岡山キャンパスに「本館」，すずかけ台キャンパスに「分館」を配置し，平成 22 年度末において，79 万冊（74 億円）の図書を保有しています。「世界最高の理工系総合大学」実現の一環として，必要な学術情報の収集・整理を行うとともに，本学において創出された教育研究情報を世界に向けて発信しています。また，「理工学系外国雑誌センター館」としての役割を担い，学術雑誌を幅広く収集し，研究に必要な情報を発信する拠点となっています。閲覧座席数は 721 席を有し，休日開館，さらには地域住民・一般社会への開放も実施しています。

新図書館（平成 23 年 2 月竣工）(左)緑に覆われた地下図書館「緑の丘」から学習棟を望む。(右)窓に面してゆったりとした大きさの机が造り付けられた透明感のある学習棟。

資金運用状況

資金の受入と支出見込みの分析（資金繰り分析）により，直ちに支出する予定のない資金を運用しています。確保された運用益は，当年度の自己収入となります。

併せて，東工大基金における寄附受債券及び寄附金についても運用しています。なお，東工大基金の運用により確保された運用益は，寄附金債務として基金に繰り入れています。

平成 22 年度における預入期間 1 年以上の長期資金運用は，国公債等によるラダー型運用 20 億円（満期償還ごとに償還と同額の長期国公債等を購入する運用）及び 10 年満期の仕組預金 10 億円の継続実施の他，新たに 10 年満期の仕組預金 1 億円を実施しました。

預入期間 1 年未満の短期資金運用については，月次で実施する資金繰り分析において，より多く資金運用益を確保できる金融商品として，譲渡性預金及び金銭信託を中心に効率的・効果的に実施しました。

東工大基金による運用については，受入債券の継続保有及び新たに 7 億円の長期資金運用を実施しました。

「平成 22 年度末保有金融商品」及び「平成 22 年度に確保した運用益」

１．大学本体保有分　（単位：千円）

保有形態	額面金額	期間	備　考
日本国債	1,400,000	長期	ﾗﾀﾞｰ型運用
地方債	500,000	長期	ﾗﾀﾞｰ型運用
政府関係機関債	100,000	長期	ﾗﾀﾞｰ型運用
仕組預金	1,100,000	長期	内，新規 1 億円
譲渡性預金	2,500,000	短期	
金銭信託	2,200,000	短期	
合計	7,800,000		
	65,764	…確保した運用益	

２．東工大基金保有分　（単位：千円）

保有形態	額面金額	期間	備　考
日本国債	541,600	長期	
地方債	192,000	長期	
政府関係機関債	330,000	長期	
本貨建外国債	1,000,000	長期	内，新規 7 億円
社債	200,000	長期	
合計	2,263,600		
	40,112	…確保した運用益	

目的積立金使用状況

目的積立金は，各年度における当期総利益の内，文部科学大臣より経営努力認定を受けた額を積み立てた資金のことで，中期計画に定める使途に沿った事業に充てることができます。

中期目標期間を通した事業を実施するために，各年度において，経営努力による計画的な資金の積み立てを行うことは，中長期的視点に立った大学運営を行う上でとても重要となっています。

目的積立金と事業支出の推移（キャッシュベース）　（単位：百万円）

		当期総利益				事業支出額	主な事業支出	
			国庫納付額	積立金	目的積立金		教育･研究用施設･整備の充実	環境保全
第1期中期目標期間	H16	852	－	131	720	－	－	－
	H17	1,174	－	－	1,174	470	TOKYO TECH OCW(講義要旨等の無償公開活動)の運用	本館前屋外環境整備，高圧ｶﾞｽ対策
	H18	1,341	－	109	1,232	162	－	本館･南 1 号館改修(特殊ｶﾞｽ工事等)，高圧ｶﾞｽ対策
	H19	765	－	－	765	605	東工大蔵前会館建設	高圧ｶﾞｽ対策
	H20	715	－	16	699	1,271	東工大蔵前会館建設，南 1 号館耐震改修	石川台地下ﾄﾝﾈﾙ対策，高圧ｶﾞｽ対策
	H21	723	676	35	11	2,081	附属図書館建設，南 1 号館耐震改修，大岡山ｸﾞﾗﾝﾄﾞ人工芝化	大岡山北地区環境整備，高圧ｶﾞｽ対策
		5,572	676	292	4,603	4,591		
	H22	385	－	－	－	11	附属図書館建設	－
合計		5,957	676	292	4,603	4,603		

平成 22 年度における財政運営状況（損益計算書）

「**損益計算書**」は，年間の財政運営状況を表し，当期の教育研究・管理運営業務が何の財源で実施されたのかを示しています。業務実施のために費やした当期の経費を表す「**費用**」と当期の収入を表す「**収益・目的積立金取崩額**」と「費用」「収益・目的積立金取崩額」の差引額である「**当期総利益**」で構成され，「費用・当期総利益」と「収益・目的積立金取崩額」を左右に分けて計上し，常に左右は均衡しています。

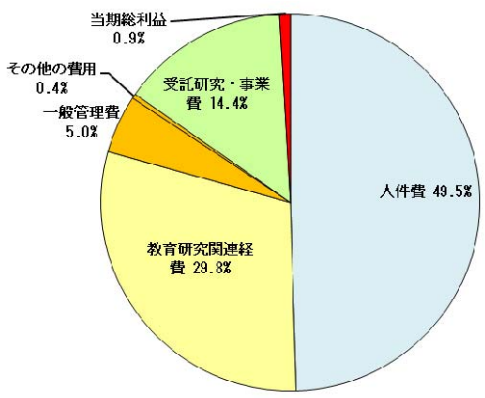
平成22年度において，費用は前年度比20億円減少して414億円，収益は対前年度比21億円減少して418億円となり，差し引き3億円の当期総利益が生じています。

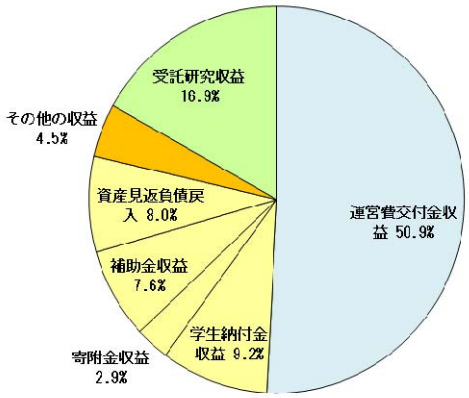
損益計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	H22	H21	増減		H22	H21	増減
費用	41,494	43,537	△2,042	**収益**	41,879	44,045	△2,165
教育研究関連経費	12,494	13,328	△ 833	運営費交付金収益	21,299	21,727	△ 427
教育経費	2,623	2,784	△ 160	学生納付金収益	3,870	3,558	311
教育研究支援経費	2,420	2,600	△ 180	授業料収益	2,785	2,483	301
研究経費	7,450	7,942	△ 492	入学金収益	867	869	△ 1
受託研究・事業費	6,015	6,225	△ 210	検定料収益	217	205	11
受託研究費	5,767	5,868	△ 101	受託研究収益	7,080	7,385	△ 305
受託事業費	248	357	△ 108	受託研究等収益	6,820	7,016	△ 196
人件費	20,734	20,844	△ 110	受託事業等収益	259	369	△ 109
一般管理費	2,088	2,946	△ 857	寄附金収益	1,216	1,127	89
その他の費用	161	191	△ 30	補助金収益	3,184	4,753	△1,569
財務費用	38	32	6	補助金等収益	3,103	4,492	△1,388
雑損	123	159	△ 36	施設費収益	80	261	△ 180
臨時損失	－	－	－	その他の収益	1,873	1,733	139
				財務雑益	65	74	△ 8
				雑益	1,807	1,659	148
				資産見返負債戻入	3,355	3,081	273
				臨時利益	－	676	△ 676
当期総利益	385	723	△ 338	**目的積立金取崩額**	－	214	△ 214
合計	41,879	44,260	△2,380	合計	41,879	44,260	△2,380

（記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。）





主な増減要因

教育経費：2,623 百万円（160 百万円減）

前年度において実施した教育環境整備（教務 WEB システムの開発等）が多額に計上されたこと及び競争的資金による各種教育プログラムの縮小等により減少しています。

教育研究支援経費：2,420 百万円（180 百万円減）

前年度において実施した外国雑誌閲覧サービス等の充実に係る支出が多額に計上されたこと等により減少しています。

研究経費：7,450 百万円（492 百万円減）

前年度において機関補助金収入及び施設整備費補助金収入による研究設備の充実に係る支出が多額に計上されたこと等により減少しています。

受託研究費：5,767 百万円（101 百万円減）及び受託研究等収益：6,820 百万円（196 百万円減）

減価償却費が減少したため，それぞれ減少しています。

人件費：20,734 百万円（110 百万円減）

給与改定（賞与引き下げ等）等による常勤人件費の減少，機関補助金収入の減少に伴う非常勤人件費の減少等により減少しています。

一般管理費：2,088 百万円（857 百万円減）

契約形式及び調達量の見直し等による経費節減及び前年度特有の管理運営業務支出（環境安全対策等）が計上されたこと等により減少しています。

運営費交付金収益：21,299 百万円（427 百万円減）

業務達成基準適用による使途特定プロジェクトの繰越及び東日本大震災による業務の中断等により減少しています（詳細については，P18,19「平成 22 年度において業務達成基準を適用した事業」「東日本大震災による影響」を参照のこと）。

授業料収益：2,785 百万円（301 百万円増）

受入増及び資産取得減により増加しています。

補助金等収益：3,103 百万円（1,388 百万円減）

受入減により減少しています。

雑益：1,807 百万円（148 百万円増）

科学研究費補助金等間接経費収入及び講習料収入等の増により増加しています。

資産見返負債戻入：3,355 百万円（273 百万円増）

運営費交付金収入，授業料収入，寄附金収入，機関補助金収入を財源として取得した物品等及び国から承継された物品等の償却資産に係る減価償却・廃却が増加したことにより増加しています。

教育活動状況

教育関連経費

教育関連経費は，学生納付金収入の他，運営費交付金，機関補助金等の競争的資金等を財源としてまかなわれています。平成 22 年度の教育関連経費総額は，前年度比 4 億円減少して 133 億円となっており，学生一人当たりに換算すると 132 万円となっています。経費減少の要因として競争的資金による教育プログラムの縮小等が挙げられます。

教育関連経費　（単位：百万円）

	H22	H21
教育経費	2,623	2,784
教育研究支援経費	2,420	2,600
受託事業費	248	357
損益外減価償却等相当額(※1)	1,283	1,139
教員人件費(※2)	6,728	6,834
合計	13,304	13,716

※1 施設整備費補助金，目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額

※2 教員人件費の 1/2 額

学生一人当たり教育関連経費　（単位：千円）

	H22	H21
教育関係経費÷学生数	1,324	1,389
学生数（人）（平成 22 年 5 月 1 日現在）	10,044	9,870

教育プログラムの実施

教育の質の確保・向上のために，競争的資金による採択プログラムの活用を中心として，革新的な本学独自の教育プログラムも創出しながら，大学教育改革の取組を積極的に推進しました。

なお，前年度において期間終了した採択プログラムについて，そのプログラムの取組内容を評価し，今後も継続して実施すべきと判断したものについては，大学独自の教育プログラムとして継続実施しました。

＜平成 22 年度に実施した教育プログラム＞

大学院教育改革支援プログラム
組織的な大学院教育改革推進プログラム
質の高い大学教育推進プログラム
派遣型高度人材育成協同プラン
理数学生応援プロジェクト
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム
原子力人材育成プログラム
アジア人財資金構想
国際大学院プログラム
博士一貫教育プログラム
大学院特別教育研究コース

社会人教育の充実

社会人教育の充実として，平成 21 年 4 月に設置した「社会人教育院」において，「製造中核的人材育成講座」「キャリアアップ MOT プログラム」及び「理工系一般プログラム」の 3 講座を開講しました。また，「国民との科学・技術対話」の一環として，本学社会連携センターと連携して本学の先端研究を紹介する公開講座を 2 回開催したほか，(社)蔵前工業会との共催による技術者向けの講演会を 6 回開催しました。

教育環境の整備

学習申告・成績確認
教務Webシステム

シラバス・講義ノート公開
TOKYO TECH OPENCOURSEWARE OCW

受講生・教員向け講義情報
TOKYO TECH OCW-i

平成 21 年度に導入した教務 Web システムにおいて，住所等の学生の基本情報をシステム上で更新できるよう整備した他，学習申告や成績関係等の機能を改善し，一層の利便性向上を図りました。

また，講義要旨を無償で公開する TOKYO TECH OCW において，開講数は日本最大になるまでに至り，TOKYO TECH OCW-i においては，講義等の動画コンテンツを集約するプラットフォームとして活用するため，動画掲載・公開・閲覧機能を追加した他，携帯電話から当該学期の成績閲覧を可能としました。

さらに，教務 Web システム及び TOKYO TECH OCW-i が互いに連携を取り，休講情報を受講学生に対してメール配信しました。

学生がよく利用する施設については，学生生活の実態を調査する「学勢調査」の結果を活用して，実現可能な事項から着手しています。講義室において，音響システム，黒板，机及び椅子等の改修により，より良い受講環境を整備した他，体育館及びグランド等厚生施設の整備を実施しました。

入学料免除・授業料免除

入学料免除は，学部学生・大学院学生 148 名に対して 21 百万円，前年度と同水準で実施しました。

授業料免除は，学部学生・大学院学生 1,096 名(前･後期延べ人数)に対して 261 百万円，前年度比それぞれ 173 名増，18 百万円増で実施しました。

博士後期課程学生への経済的支援（ＴＲＡ）

平成 20 年 4 月より実施している全ての博士後期課程学生(国費外国人留学生を除く)への経済的支援(ＴＲＡ）を引き続き実施しました。ＲＡ・ＴＡとして行う研究教育支援業務への対価を支払うことで授業料相当額を支援しています。

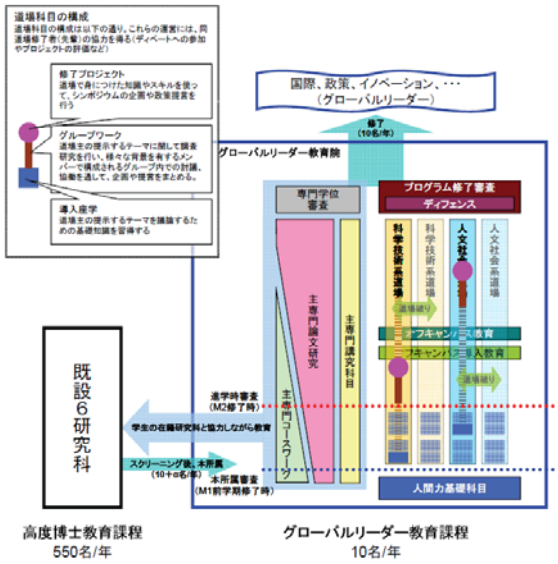
留学生の受入宿舎等の整備・充実

初渡日留学生及び在学留学生受入宿舎等の整備・充実を図るため，すずかけ台駅徒歩圏内に建物及び用地を取得し平成 24 年度より入居できるよう整備を開始することとした他，各種寮・アパートの確保に努めています。

グローバルリーダー教育院

急速なグローバル化が進む 21 世紀にあって「これからの社会の変革をリードする博士人材を輩出することは，東京工業大学の社会的使命である」との伊賀学長の強いリーダーシップのもと，「グローバルリーダー教育院」を平成 23 年 4 月に設置すべく準備を進めました。本教育院は世界の産官学界を牽引するトップリーダーになり得る博士人材を養成するための教育課程を実施する組織であり，その教育体系を構築し，関連規則を制定するため，平成 22 年 9 月に「グローバルドクター教育院（仮称）設置準備部会」を設置し，計 10 回にわたる議論を重ねました。また，学生配布用パンフレット作成等の広報活動も実施しました。

本教育院は，「平成 23 年度博士課程教育リーディングプログラム」に申請し，採択を目指しています。



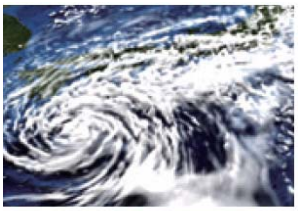
スーパーコンピュータ　ＴＳＵＢＡＭＥ　2.0

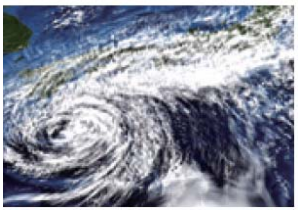
平成 22 年 11 月にスーパーコンピュータＴＳＵＢＡＭＥ2.0（Tokyo-tech Supercomputer and UBiquitously Accessible Mass-storage Environment）の運用を開始しました。ＴＳＵＢＡＭＥ1.0 と比べて約 30 倍の性能向上となる 2.4 ペタフロップスの理論最高性能値（1 秒当たり 2,400 兆回の演算性能）を持つ日本初のペタフロップス・スパコンを実現しました。スパコンの絶対性能世界ランキング Top500 においては第 4 位，省エネ世界ランキング Green500 においては，実験機ではなく実際に運用しているスパコンとしては第 1 位を達成しました。

学内の教育研究支援を担う情報基盤の中心として，さらには他大学・企業の研究活動や高校生のプログラミングコンテストなどにも活用され，利用ユーザ数は学内と学外を合わせて約 2,000 名となっています。

スパコンによる「シミュレーション」

スパコンの最も重要な利用法は，シミュレーションです。身の回りの自然現象は，方程式を用いて表すことができます。例えば，台風では，地表をマス目に区切り，各マスの中における雲の発生，風の方向を数値で計算し，眼に見える形で表すシミュレーションが重要となってきます。また，被害を防ぐことが目的となるため，シミュレーションはスピードが命となります。そこでスパコンが必要となってきます。計算が高速になるほど同じ時間内に多くのデータを扱えます。細かいマス目で区切って計算するほど，現実に近いシミュレーションができます。右図は，マス目を上 5km×5km，下 500m×500m でシミュレーションしたものですが，細かいマス目の方がより実態に近いシミュレーションとなります。





最近の研究は，とにかく多量のデータを処理することが必須となっています。例えば，遺伝子解析などのバイオ情報分野もそのひとつです。多量のデータや莫大な組み合わせを分析するために TSUBAME2.0 は活躍しています。

SuperCon（スーパーコン） 夏の電脳甲子園

スパコン TSUBAME を活用し，高校生･高専生を対象とした 2～3 人のチームによるプログラミングコンテストを毎夏開催しています。予選を通過した 10 チームが数日間かけて課題を解くプログラムを作成し，その正確さと速さを競います。パソコンが乗用車ならスパコンはレーシングカーに相当します。そのスーパーな性能を引き出すプログラミングのアイディアと技術が問われます。本選の課題には，科学技術のさまざまな分野から最先端の問題が選ばれ，高校生向けにわかりやすくしてあるものの，なかなかの難題となっています。

みんなのスパコン

TSUBAME2.0 では，クラウドコンピューティングサービスを行っており，学内の教育系・業務系システムが TSUBAME2.0 上で稼働しています。

東工大生は，自分のパソコンから TSUBAME2.0 にアクセスし，まるで自分のパソコンの一部のような感覚で手軽に使っています。学生のストレージ容量は一人当たり保存用 25GB，計算用 25GB の計 50GB となっています。

TSUBAME2.0 は，高校生から最先端研究，大学の事務データ処理までに活用される「みんなのスパコン」を目指す大学らしいマシンとなっています。

研究活動状況

研究関連経費

平成 22 年度の研究関連経費総額は，前年度比 4 億円減少して 191 億円となっており，教員一人当たりに換算すると 1,750 万円となっています。経費減少の要因として，機関補助金収入受入減に伴う支出の減少及び施設整備費補助金収入による研究設備の充実に係る支出が前年度多額に計上されたこと等が挙げられます。

研究関連経費　（単位：百万円）

	H22	H21
研究経費	7,450	7,942
受託研究費	5,767	5,868
科学研究費補助金等直接経費	4,000	4,088
損益外減価償却等相当額(※)	1,896	1,680
合計	19,114	19,580

※　施設整備費補助金，目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額

教員一人当たり研究関連経費　（単位：千円）

	H22	H21
研究関係経費÷教員数	17,504	17,963
教員数(人)(平成 22 年 5 月 1 日現在)	1,092	1,090

グローバルＣＯＥプログラム

文部科学省による大学の構造改革の一環として，国際的に卓越した教育研究拠点の形成により，国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とした事業として，本学からは以下のとおり 9 件の研究課題が採択されています。

生命時空間ネットワーク進化型教育研究拠点（徳永万喜洋　教授･生命理工学研究科）
材料イノベーションのための教育研究拠点（竹添秀男　教授･理工学研究科(工学系)）
新たな分子創発を目指す教育研究拠点（鈴木啓介　教授･理工学研究科(理学系)）
計算世界観の進化と展開（渡辺治　教授･情報理工学研究科）
フォトニクス集積コアエレクトロニクス（小山二三夫　教授･精密工学研究所）
ナノサイエンスを拓く量子物理学拠点（齊藤晋　教授･理工学研究科(理学系)）
震災メガリスク軽減の都市地震工学拠点（時松孝次　教授･理工学研究科(工学系)）
エネルギー学理の多元的学術融合（平井秀一郎　教授･理工学研究科(工学系)）
地球から地球たちへ（井田茂　教授･理工学研究科(理学系)）

最先端研究開発支援（ＦＩＲＳＴ）プログラム

先端的研究を促進して我が国の国際的競争力を強化するとともに研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的としており，内閣府・総合科学技術会議により先端的研究 30 課題が選定され，本学からは以下の研究課題が採択されています。

新超電導および関連機能物質の探索と産業用超電導線材の応用（細野秀雄　教授･ﾌﾛﾝﾃｨｱ研究機構）
H21 年度～H25 年度

戦略的創造研究推進事業・総括実施型研究（ＥＲＡＴＯ）

国の科学技術基本計画の中核的実施機関である(独)科学技術振興機構が実施し，国の科学技術政策や社会的･経済的ニーズを踏まえ，国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進する事業であり，戦略目標等の達成に向け，新技術の創出に資する可能性が高い「研究領域」及びその研究領域運営の責任者である「研究総括」を定め，研究総括が多様なバックグラウンドを持つ若手研究者を結集し，時限的なプロジェクトの中で新しい科学技術の源流を生み出すことを目的として，独創性に富んだ探索研究を実施します。

平成 22 年度新規発足の研究領域及び研究総括として，本学から以下のとおり採択されています。

研究総括：彌田 智一　教授・資源化学研究所

研究領域：超集積材料

プロジェクト名：彌田超集積材料プロジェクト

研究期間：**平成 22 年度～平成 27 年度**

戦略目標：プロセスインテグレーションによる次世代ナノシステムの創製

研究内容：ナノテンプレート（ナノスケールの鋳型）を利用することで，材料の各構成成分の精密な配置･配列を実現し，各成分同士の相互作用を精密に制御することにより，単なる成分の足し合わせ以上の性質を持つ材料（超集積材料）の創出を目指す。

最先端・次世代研究開発支援（ＮＥＸＴ）プログラム

将来，世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った研究者に対する研究支援制度であり，政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援することにより，我が国の科学・技術の発展を図るとともに，持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献することを目的としており，内閣府・総合科学技術会議により全国でグリーン・イノベーション 141 件，ライフ・イノベーション 188 件，合計 329 件が選定され，本学からは 15 件が採択され，採択決定後の転入 1 件を含め，以下の 16 件の課題において研究を実施しています(研究者名の五十音順にて表示)。研究期間は，いずれも**平成 22 年度～平成 25 年度**となっています。

ビスマスの特性を活かした環境調和機能性酸化物の開発（東正樹 教授･応用ｾﾗﾐｯｸｽ研究所）

安定同位体異常を用いた地球大気硫黄循環変動の解析（上野雄一郎 准教授･理工学研究科(理学系)）

ナノ半導体におけるキャリア輸送・熱輸送の統合理解によるグリーンＬＳＩチップの創製

（内田建 准教授･理工学研究科(工学系)）

高速省電力ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ情報端末を実現する酸化物半導体の低温成長と構造制御法の確立

（神谷利夫 准教授･応用ｾﾗﾐｯｸｽ研究所）

ホログラフィックに制御された光ポテンシャルによる大規模 2 次元量子計算機の実現

（上妻幹男 准教授･理工学研究科(理学系)）

環境計測の基盤技術創成に向けた高機能テラヘルツ分光イメージング開発

（河野行雄 准教授･量子ﾅﾉｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究ｾﾝﾀｰ）

環境調和型ゼロエミッション次世代半導体配線形成方法の研究開発

（曽根正人 准教授･精密工学研究所）

多次元多変量光学計測と超並列 GPU−DNS による高圧乱流燃焼機構の解明と高度応用

（店橋護 准教授･理工学研究科(工学系)）

ナノ流体制御を利用した革新的レアアース分離に関する研究（塚原剛彦 助教･原子炉工学研究所）

シリコンインクを用いた低コスト量子ドット太陽電池の開発

（野崎智洋 特任准教授･理工学研究科(工学系)）

電荷分離状態の長寿命化と二酸化炭素の光資源化（由井樹人 特任助教･理工学研究科(理学系)）

自己組織化を活用した光機能性素子の創製（吉沢道人 准教授･資源化学研究所）

シングルセル・ゲノミクスの確立による環境微生物の遺伝子資源化と生態系解明

（本郷裕一 准教授･生命理工学研究科）

3 大成人病の革新的血管治療を実現する安全・高Ｘ線造影性・磁場駆動形状可変材料の発展

（細田秀樹 教授･精密工学研究所）

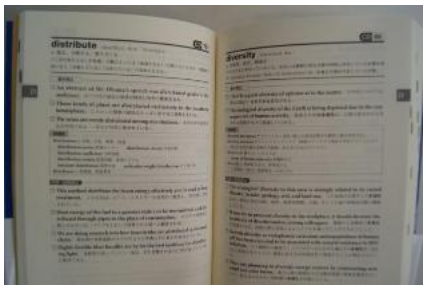
オートファジーにおける膜新生駆動システムの実体と全容の解明

（中戸川仁 特任助教･ﾌﾛﾝﾃｨｱ研究機構）

多剤耐性化の克服を目指した薬剤排出トランスポーターの構造機能解析

（村上聡 教授･生命理工学研究科）

「東工大英単」の出版



知的財産活用の一環として，本学外国語研究教育センターのデータベースを基に編集を行い，英語辞書「東工大英単」を出版し，単行本の形で社会に還元いたしました。

基礎的分野等への戦略的な予算配分

未踏分野，萌芽的研究分野の開拓に挑戦している若手研究者を表彰する「東工大挑戦的研究賞」について，受賞 13 件の内，3 件を学長特別賞として表彰し，それぞれ研究費を配分いたしました。

電子ジャーナル化への対応

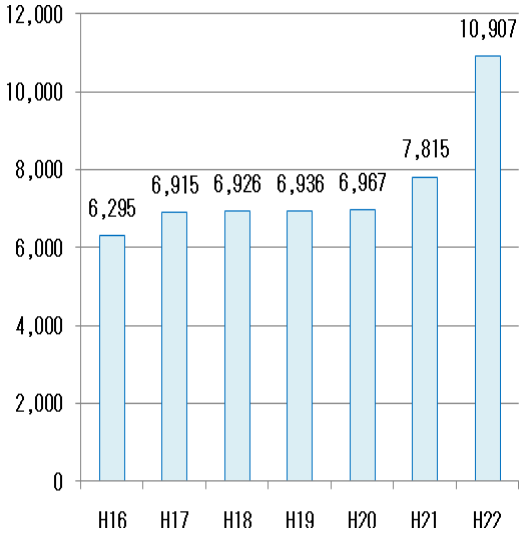
電子ジャーナルの急速な発展に伴い，研究活動におけるネットワーク上での文献収集が定着しつつあります。

平成 22 年度においても電子ジャーナルの充実に努め，特に，理工系の日本金属学会及び電気学会など国内学会誌の電子ジャーナルへの切り替えを行うとともに，人文･社会科学系の電子ジャーナルパッケージである EBSCO host を拡充し，利用可能なタイトル数を約 3,000 増加した結果，電子ジャーナルとして購読契約しているタイトル数は 10,000 タイトルを超えました。

また，電子ジャーナルの拡充の一方で，電子ブックについても著名な学術叢書を中心に電子版へ切り替えを行ない，利用可能なタイトル数は約 6,000 に達しました。

さらに，オープンアクセス誌（無料で利用できる電子ジャーナル）を含めて，ホームページ上から容易に検索・閲覧でき，学外からもアクセスできる環境を整えました。

契約電子ジャーナルタイトル数の推移



東工大基金

戦略的経営により教育・研究・貢献の質をさらに高めていくため，創立 130 周年を契機として，企業，個人，同窓生及び教職員，皆様からのご支援ご協力を得て，「東京工業大学基金（東工大基金）」を創設しました。

全学同窓会「蔵前工業会」の協力により設立された「東工大基金支援会」の全面的な協力を得て，130 周年記念事業として，基金への募金活動を進めています。

基金事業の内容

東工大基金は，使用目的に応じて，そのまま使用する，またはその運用益のみを使用するなど柔軟かつ効率的に運営しています。また，ご寄附いただく方が使途を特定される場合は，その意志を尊重して，管理を行っています。

具体的には次の事項に重点的に活用しています。

教　育

国際的に活躍できる人材の育成

国際的教育の充実と国際連携の実質化・戦略化

学生への奨学金の充実

学生支援体制の充実

研　究

社会的課題の解決に挑戦

「環境」に強い大学づくり

「新しい価値を創造する」大学づくり

産学連携の強化

貢　献

理工系の知による我が国の発展の先導

人材の多様性向上・活躍促進

理工系人材の開拓・視野の拡大

同窓力の強化

平成 22 年度収支状況（キャッシュベース）

（単位：百万円）

繰越	受入	利息	支出	期末
1,908	959	23	37	2,854

平成 22 年度主な実施事業

・海外留学派遣学生への支援として学資金の支給
・課外活動団体活動への支援
・学園祭（工大祭，すずかけ祭）への支援
・スパコンコンテスト（SuperCon　夏の電脳甲子園）への支援
・ＩＤＣロボコンへの支援
・キャンパスガイド・広報サポーター学生への支援
・従来の垣根を越えた部局・専攻横断的研究活動への支援
・科学技術に関する研究者への支援

マイスター（鳥人間コンテスト）

工大祭 2010

【お問い合わせ・資料請求】
１３０年事業事務室
〒152-8550 東京都目黒区大岡山 2-12-1
TEL:03-5734-2415･2417　FAX:03-5734-2485
E-Mail:130nen@jim.titech.ac.jp
http://www.130th.titech.ac.jp/cgi-bin/index.cgi

管理運営状況

管理運営経費

平成 22 年度の管理運営経費は，前年度比 7 億円減少して 93 億円となっており，経常費用(※1)に占める割合は 22.6%となっています。なお，業務費(※2)に対する一般管理費の比率は 5.3%となっています。経費減少の要因として，契約形式及び調達量の見直し等による経費の節減が挙げられます。

管理運営経費　　（単位：百万円）

	H22	H21
一般管理費	2,088	2,946
役員人件費	111	107
職員人件費	7,166	7,068
合計	9,366	10,121

管理運営経費比率

→経常費用に占める管理運営経費の割合

	H22	H21
管理運営経費比率(管理運営経費÷経常費用)	22.6%	23.2%
経常費用（百万円）	41,494	43,537

一般管理費比率

→業務費に対する一般管理費の比率

	H22	H21
一般管理費比率（一般管理費÷業務費）	5.3%	7.3%
業務費（百万円）	39,244	40,398

※1 費用総額より臨時損失を控除した金額で，当期において経常的に発生した費用の総額

※2 経常費用より一般管理費，財務費用及び雑損を控除した金額で，当期において教育研究活動に要した費用と人件費の合算額

経費の節減

運営費交付金及び競争的資金の交付が削減されている現状において，教育研究活動の質的確保・向上を図るためには，積極的に経費の節減に取り組み，効率的に大学を運営する必要があります。

平成 22 年度に実施した経費節減の取り組み

契約形式の見直し	清掃，警備，複写機賃借・保守，廃棄物処理等 事務用品調達の一部に「競り下げ方式の入札」導入
調達量の見直し	共同購入消耗品，人材派遣，学外賃借会議室等
作業内容の見直し	各種配布物の電子化，外注作業の効率化等
光熱水料の節減	節電，省エネ対策の実施
人件費の削減	業務改善による超過勤務縮減等

平成 22 年度における資金収支状況及び年度末資金残高（キャッシュ・フロー計算書）

「**キャッシュ・フロー計算書**」は，年間の資金収支状況及び年度末資金残高を表し，当期の教育研究・管理運営業務実施に伴う資金の出入り状況と最終的に年度末に留保した資金の残高を示しています。

「**業務活動によるキャッシュ・フロー**」「**投資活動によるキャッシュ・フロー**」及び「**財務活動によるキャッシュ・フロー**」で構成され，各キャッシュ・フロー合計額に「**資金期首残高**」を加算した額が「**資金期末残高**」となっています（各構成要素の内容は「各構成要素」参照）。

平成22年度において，業務活動キャッシュ・フローは前年度比4億円減少して71億円，投資活動キャッシュ・フローは前年度比28億円減少して△73億円，財務活動キャッシュ・フローは前年度比9百万円減少して△9億円となり，当期資金増減額である各キャッシュ・フローの合計は，前年度比33億円減少して△11億円となっています。当該合計額に期初残高91億円を加算した結果，当期末資金残高は，79億円となり，前年度比11億円の減少となっています。

キャッシュ・フロー計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	H22	H21	増減
業務活動キャッシュ・フロー	7,110	7,568	△ 458
業務実施財源受入	43,586	44,870	△ 1,284
業務実施による支出	△ 36,475	△ 37,301	826
投資活動キャッシュ・フロー	△ 7,301	△ 4,419	△ 2,882
固定資産取得	△ 6,135	△ 6,735	600
取得財源受入(施設費収入)	2,608	5,031	△ 2,422
取得による支出	△ 8,744	△ 11,767	3,023
資金運用	△ 1,166	2,316	△ 3,482
債券・定期預金償還	33,425	47,125	△ 13,700
債券・定期預金購入	△ 34,591	△ 44,809	10,217
財務活動キャッシュ・フロー	△ 978	△ 968	△ 9
リース調達による支出	△ 978	△ 968	△ 9
計（資金増減額）	△ 1,169	2,180	△ 3,349
資金期初残高	9,134	6,954	2,180
資金期末残高	7,965	9,134	△ 1,169

（参考）

資金期末残高に含まれない資金（定期預金）	－	1,860	△ 1,860
貸借対照表上の「現金・預金」	7,965	10,994	△ 3,029

各構成要素

業務活動によるキャッシュ・フロー：

業務実施のために受け入れた資金と業務実施のために支出した資金の差額より，以下の投資活動によるキャッシュ・フロー①及び財務活動によるキャッシュ・フローを控除したもの

投資活動によるキャッシュ・フロー：

① 施設費収入として受け入れた資金と固定資産取得のために支出した資金の差額

② 資金運用に伴う資金の出入り（債券・定期預金の購入・償還）差額

財務活動によるキャッシュ・フロー：

リース契約による調達で支出した資金

平成 22 年度における業務実施に伴う国民負担額（業務実施コスト計算書）

「**業務実施コスト計算書**」は，年間の業務実施に伴う国民（納税者）負担額を表し，当期の教育研究・管理運営業務実施によって掛かった金額の内，広い意味で最終的に国民の負担に帰される金額を示しています。

「**業務費用**」「**損益外減価償却等相当額**」「**引当外賞与増加見積額**」「**引当外退職給付増加見積額**」及び「**機会費用**」から構成され，全てを加算した金額が「**業務実施コスト**」となります（各構成要素の内容は「各構成要素」参照）。

平成22年度において，業務費用は前年度比24億円減少して260億円，損益外減価償却等相当額は前年度比2億円増加して37億円，引当外賞与増加見積額は前年度比21百万円減少して△22百万円，引当外退職給付増加見積額は前年度比1億円減少して△58百万円，機会費用は前年度比3億円減少して25億円となった結果，業務実施コストは，322億円となり，前年度比26億円の減少となっています。

なお，平成22年度における業務実施コストを平成22年10月1日現在総人口数128百万人で除すると251円となっています。

業務実施コスト計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	H22	H21	増減
損益計算書に計上されているもの			
業務費用	26,098	28,519	△ 2,421
損益計算書に計上されていないもの			
損益外減価償却等相当額	3,711	3,443	268
引当外賞与増加見積額	△ 22	△ 1	△ 21
引当外退職給付増加見積額	△ 58	64	△ 123
機会費用	2,510	2,880	△ 370
業務実施コスト	32,238	34,907	△ 2,668

各構成要素

業務費用：

損益計算書に計上した費用の内，国又は地方公共団体からの資金で支出した分

損益外減価償却等相当額：

施設整備費補助金，目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産に係る減価償却・廃却額

引当外賞与増加見積額：

常勤教職員の次年度 6 月賞与支給分の内，当期発生分（4 ヶ月／6 ヶ月分）の対前年度増減額

引当外退職給付増加見積額：

常勤教職員の年度末時点退職給付見積額の対前年度増減額

機会費用：

① 国又は地方公共団体から無償で借り受けているもの（土地等）の使用料相当額

② 政府出資金（承継された国有財産）を法人が保有することで失われる費用（具体には保有相当額から生じるとされる利息相当額）

平成 22 年度において業務達成基準を適用した事業

業務達成基準による運営費交付金の収益計上

教育研究活動の実施状況について，その進行度の客観的な測定は困難であるため，運営費交付金の収益計上は，教育研究活動に伴う業務の実施と運営費交付金財源とが期間的に対応しているものとみなし，期間の経過に従って行うことを原則としています（**期間進行基準**）。ただし，中期計画及びこれを具現化する年度計画等において個別に特定した業務については，その業務の達成度と運営費交付金財源との対応関係を当該計画等によって明らかにしている場合，当該業務の達成度に応じて収益計上することができます（**業務達成基準**）。

当該年度末に未使用額が生じた場合，期間進行基準による収益計上においては，留保資金としての当期総利益が計上されますが，業務達成基準による収益計上においては，運営費交付金受領時に計上した運営費交付金債務が引き続き計上されます。未使用額の使途が明らかにされている場合，当該留保資金を当期総利益ではなく運営費交付金債務として計上することは，より実態に即した財務諸表の開示となるため，業務達成基準の適用による運営費交付金の収益計上はとても重要となってきます。

なお，運営費交付金は，当該年度ごとに必要な経費として措置されるものであるため，計画等により事業を特定する場合は，合理的な基準を定めた内規等に従って実施する必要があります。本学においては，あらかじめ文部科学省より使途を特定されて交付されたものを除いて「国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領」により「学内プロジェクト」として実施しています。

業務達成基準を適用した事業

（単位：百万円）

学内プロジェクト	H22 交付額	収益計上額	残高
留学生寮・外国人研究者等宿泊施設などの宿舎整備事業(※1)	161	－	161
東京工業大学（すずかけ台）環境整備（広場整備等）事業(※2)	83	0	83
全国共同利用薄膜 X 線回折装置整備事業(※3)	40	－	40
文部科学省より使途を特定されて交付されたもの			
建物新営設備費　外 16 事業	790	699	91

(※1) **留学生寮・外国人研究者等宿泊施設などの宿舎整備事業**

学生の全人的な教育・国際性の向上，質の高い留学生の育成及び優秀な外国人研究者受入の充実の一環として，すずかけ台駅徒歩圏内に建物及び用地を取得し，留学生寄宿舎・海外からの研究員宿舎用住宅として，平成 24 年度より入居できるよう整備します。

(※2) **東京工業大学（すずかけ台）環境整備（広場整備等）事業**

すずかけ台キャンパスＪ２棟に至る通路を拡幅し，併せて通路に隣接する調整池の上に広場空間を整備することで通行可能範囲を確保し，より安全性を確保します。なお，当該広場は，キャンパスの中央に位置しているため，キャンパス内に分散している広場の中で，シンボル的な中央広場として整備します。

(※3) **全国共同利用薄膜 X 線回折装置整備事業**

全国共同利用・共同研究拠点として，また先端無機材料研究拠点として，学内外の研究者と共同研究を強力に推進している応用セラミックス研究所において，全国の研究者より数多く寄せられた「薄膜 X 線装置の導入により，最先端の無機材料研究をより迅速かつ高精度で遂行できる環境を整備してほしい」との要望に応え，当該装置を導入・整備し，全国の研究者に「共同利用装置」として開放します。

東日本大震災による影響

東日本大震災に対する対応

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災発生直後に非常災害対策本部（本部長：学長）を即座に設置し，学内関係部署と連携し，帰宅困難者への避難所等の確保・受入，教職員・学生に対するメール・HP による安否確認・情報提供，建物点検調査・破損箇所保全等を行いました。

非常災害対策本部の機能は追って設置した東日本大震災対策本部に移行し，緊急かつ重要な任務であることを考慮して事務職員を 4 名充て，内 2 名を専任とし配置しました。同本部では，引き続き情報収集・提供等を行うとともに，被災地・被災学生等支援，消費電力削減への取組，緊急的な対応及び復旧に向けた方策に関する連絡調整などの諸課題を総括し，一元的に対策にあたっています。また，同本部の下に放射線に関する情報収集・発信を行うため放射線対策室を設置し，放射線計測情報の発信，説明会開催に向けた準備を行いました。

東日本大震災発生に対応した別途受験機会の設定として，翌日の 3 月 12 日及び 13 日に予定していた学部入学試験後期日程の実施について，震災発生直後から検討し，12 日は 2 時間，13 日は 1 時間繰り下げて実施することを決定するとともに，被災や交通事情等により当日来られなかった受験生に対して，1 週間後の 3 月 19 日に大学入試センター試験の成績と類ごとの口頭試問による別途選抜試験を設定し，実施しました。

また，国からの要請に応じた原子力専門家派遣として，首相からの要請に基づき，原子炉工学研究所長及び同研究所教授 1 名が内閣官房参与に任命され，3 月 22 日より任務にあたりました。

東日本大震災による運営費交付金の収益計上の中断

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により，被災した取引業者による納品・工事完了の遅延によって，平成 22 年度内実施予定の業務が明らかに中断する事態が生じました（17 件 72 百万円）。

期間進行基準による運営費交付金の収益計上は，天変地変等による業務の中断等，予定された業務が実施されていないと明らかに認められる場合は当該金額を除いて，期間の進行に従って行います。

東日本大震災により中断された業務に係る運営費交付金については，平成 22 年度における収益計上を中断し，運営費交付金債務として次年度に繰り越しています。

指標から見る財政状況

１．健全性・安定性

指標名	H22		H21		定義式
流動比率	110.3%	18	120.7%	32	流動資産÷(流動負債-寄附金債務-運営費交付金債務)

流動負債(一年以内に支払うべき債務)に対して，流動資産(一年以内に現金化が可能な資産=現金及び預金，有価証券等)がどの程度確保されているかを示す。120%程度が理想的とされる。

指標名	H22		H21		定義式
運営費交付金比率	55.3%	65	53.9%	68	運営交付金収益÷（経常収益-資産見返負債戻入）

経常収益に占める運営費交付金の割合を示す。

指標名	H22		H21		定義式
自己資本比率	79.5%	30	81.8%	22	純資産÷(負債+純資産)

総資産（負債+純資産）に占める自己資本（純資産）の割合を示す。都市部では土地に係る純資産が多額となるため高くなり，寄附金債務が多額の場合は低くなることに注意。

２．効率性

指標名	H22		H21		定義式
人件費比率	52.8%	6	51.6%	4	人件費÷業務費

業務費に占める人件費の割合を示す。

指標名	H22		H21		定義式
一般管理費比率	5.3%	60	7.3%	78	一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の比率を示す。

３．活動性

指標名	H22		H21		定義式
教育経費比率	6.7%	62	6.9%	73	教育経費÷業務費

業務費に占める教育経費の割合を示す。

指標名	H22		H21		定義式
学生当教育経費	261千円	29	282千円	37	教育経費÷学生実員(附属高校除く)

学生一人当たりの教育経費を示す。

指標名	H22		H21		定義式
教育研究支援経費比率	6.2%	7	6.4%	6	教育研究支援経費÷業務費

業務費に占める教育研究支援経費の割合を示す。

指標名	H22		H21		定義式
学生当教育研究支援経費	241千円	6	263千円	6	教育研究支援経費÷学生実員(附属高校除く)

学生一人当たりの教育研究支援経費を示す。

指標名	H22		H21		定義式
研究経費比率	19.0%	6	19.7%	2	研究経費÷業務費

業務費に占める研究経費の割合を示す。

指標名	H22		H21		定義式
教員当研究経費	6,564千円	4	7,010千円	3	研究経費÷教員実員(附属高校含む)

教員一人当たりの研究経費を示す。

指標名	H22		H21		定義式
受託研究費比率	14.7%	5	14.5%	2	受託研究費÷業務費

業務費に占める受託研究費の割合を示す。

指標名	H22		H21		定義式
外部資金比率	25.9%	5	25.4%	3	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益+資産見返寄附金戻入+科学研究費補助金等間接経費収入)÷経常収益

経常収益に占める外部から獲得した資金の割合示す。

４．収益性

指標名	H22		H21		定義式
受取利息比率	0.509%	3	0.522%	7	(受取利息+有価証券利息)÷(現金及び預金+有価証券)

期末の現金預金及び有価証券に対する受取利息及び有価証券利息の比率を示す。

※　指標右の数値は，附属病院に関する数値を控除した全国86機関中の位置付けを示しています。
定義式にある「経常収益」は，収益総額より臨時利益を控除した金額で，当期において経常的に発生した収益の総額となります。
定義式にある「業務費」は，教育経費，教育研究支援経費，研究経費，受託研究費，受託事業費及び人件費の合計となっており，一般管理費は含まれておりません。

指標から見る本学の特徴

本学は，研究経費，教育研究支援経費及び受託研究費の確保，人件費の管理統制及び資金管理能力において，全国トップクラスであることを示しています。

教育経費について，教育系・文科系大学において高くなる傾向にある教育経費比率では，相対的に低くなっていますが，学生当教育経費では，全国的にも上位となっています。

一般管理費について，前年度は，環境安全対策等の平成 21 年度特有の経費支出及び減価償却費の増加があったため，全国レベルにおいて高い数値を示しましたが，平成 22 年度は，契約形式及び調達量の見直し等による経費節減に積極的に取り組んだことも寄与し，一般管理費比率において，前年度比△2.0%の 5.3%と改善しています。

図 1 は，各費用比率を全国平均及び旧帝大平均（病院に関する数値は含まない）と比較しています。

研究経費，教育研究支援経費及び受託研究費の確保，人件費の管理統制において，全国トップクラスであり，一般管理費比率は，平成 22 年度において改善していることを示しています。

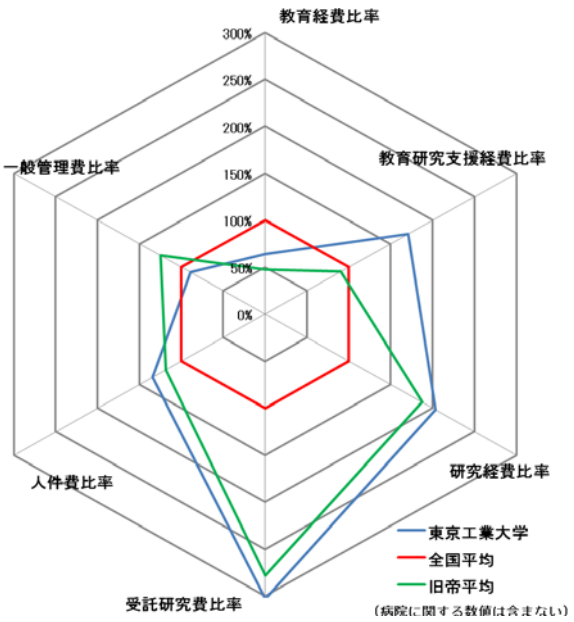
図 2 は，教育経費比率及び教育研究支援経費比率と学生数の傾向を示しています。教育系・文科系大学及び小規模大学において，教育経費比率及び教育研究支援経費比率が高くなる傾向を示しており，本学は，同規模大学で見た場合，トップクラスの教育経費比率及び教育研究支援経費比率を示しています。

図 3 は，外部資金比率と教員当研究経費の傾向を示しています。両比率は比例する傾向を示しており，本学は両比率とも全国でトップクラスを示しています。

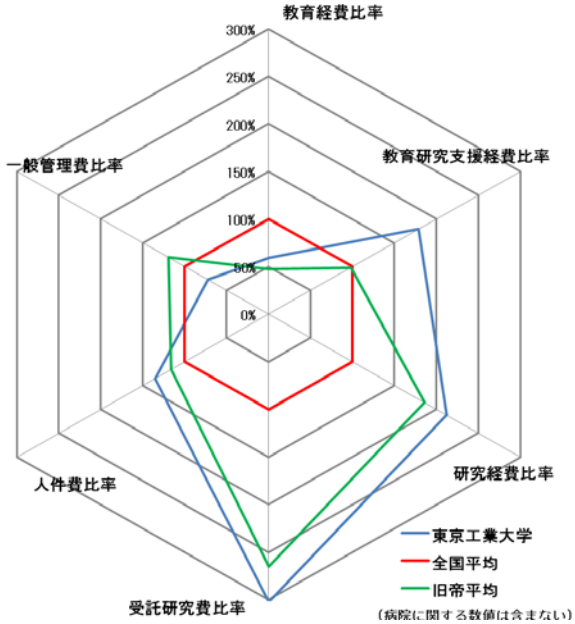
図 4 は，受取利息比率と流動比率の傾向を示しています。流動比率は，理想的とされる 120%を中心に分布しており，受取利息比率は，機関によりばらつきが見られます。本学は，流動比率が 120%よりやや低い 110%で全国トップクラスの高い受取利息比率を示しています。より確かな資金繰り分析に基づいた資金運用が図られていることを示しており，資金管理能力は高いと判断されます。

図 1：各費用比率のレーダー図

平成 22 年度



平成 21 年度



※ 全国平均値を「100%」とした場合における各費用比率のレーダー図を示しています。
数値が低い方が望ましいもの（人件費比率，一般管理費比率）については，数値割合の逆数を用いることにより，グラフ上では外側に表示されるほど望ましい状況を表しています。

図２：「教育経費＋教育研究支援経費率（病院に関する数値は含まない）」「学生数（附属高校除く）」散布図

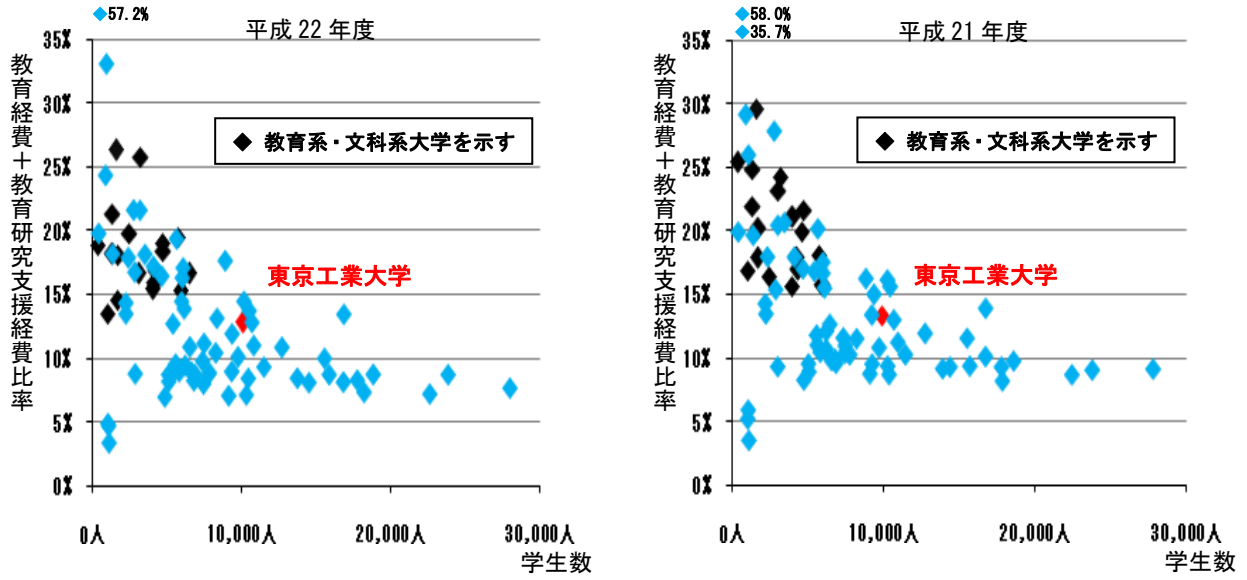


図３：「外部資金比率」「教員当研究経費」散布図

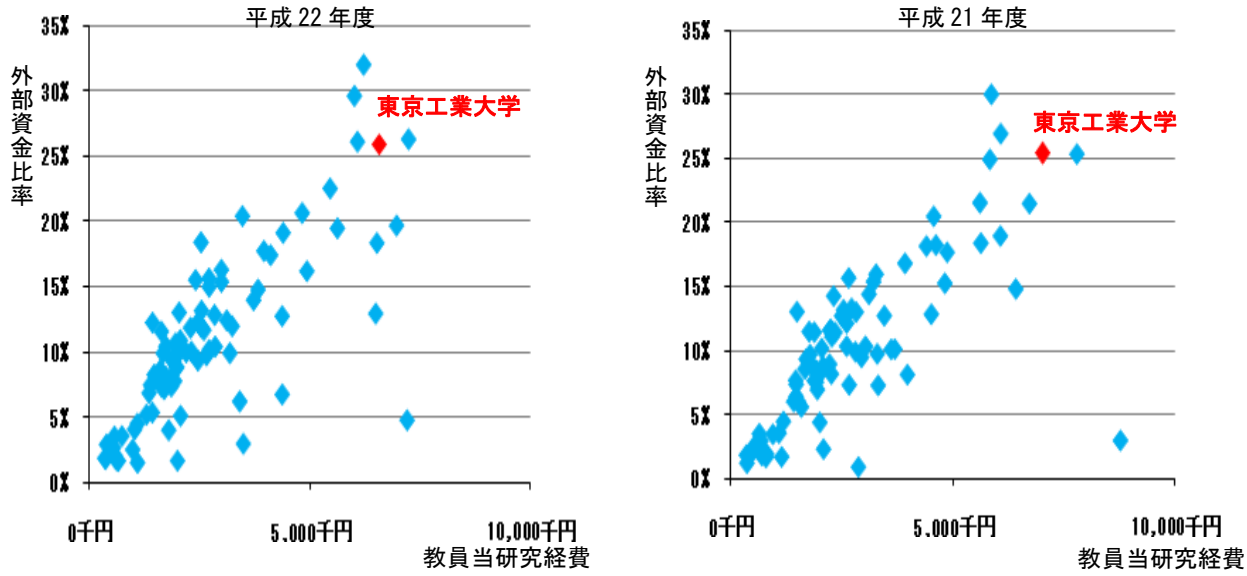
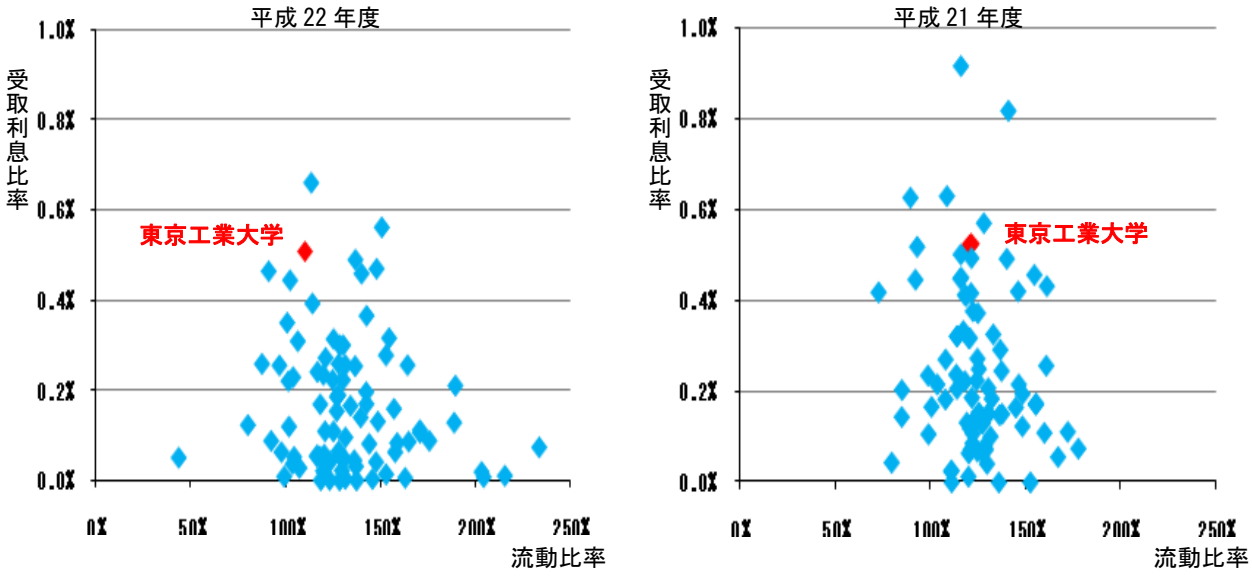


図４：「受取利息比率」「流動比率（寄附金債務は含まない）」散布図



財政状況の推移

各種指標

１．健全性・安定性

指標名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
流動比率	91.4%	151.8%	156.0%	153.9%	123.6%	120.7%	110.3%
運営費交付金比率	66.2%	60.9%	59.6%	56.9%	56.2%	53.9%	55.3%
自己資本比率	80.5%	86.4%	85.7%	85.3%	83.8%	81.8%	79.5%

２．効率性

指標名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費比率	58.7%	53.8%	53.4%	50.9%	52.5%	51.6%	52.8%
一般管理費比率	6.4%	6.2%	6.2%	5.8%	6.4%	7.3%	5.3%

３．活動性

指標名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
教育経費比率	5.8%	6.4%	6.4%	7.0%	6.6%	6.9%	6.7%
学生当教育経費	198 千円	207 千円	221 千円	296 千円	257 千円	282 千円	261 千円
教育研究支援経費比率	6.6%	6.4%	6.2%	6.5%	6.1%	6.4%	6.2%
学生当教育研究支援経費	227 千円	222 千円	216 千円	248 千円	238 千円	263 千円	241 千円
研究経費比率	19.3%	20.5%	18.2%	18.0%	18.0%	19.7%	19.0%
教員当研究経費	5,368 千円	5,925 千円	5,297 千円	5,910 千円	6,036 千円	7,010 千円	6,564 千円
受託研究費比率	9.2%	11.8%	14.9%	16.4%	15.9%	14.5%	14.7%
外部資金比率	14.0%	18.4%	23.0%	26.7%	26.7%	25.4%	25.9%

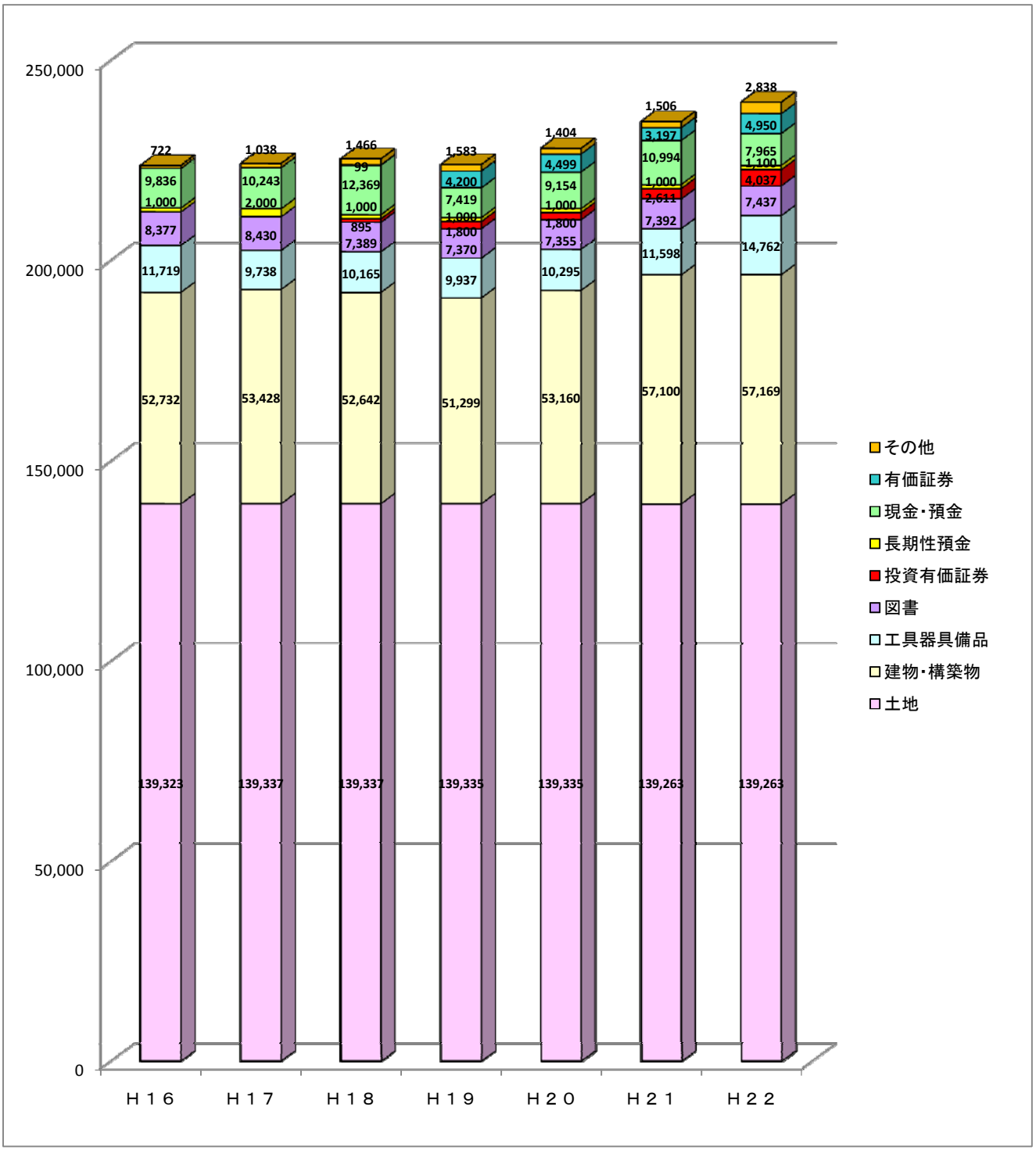
４．収益性

指標名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
受取利息比率	0.040%	0.080%	0.353%	0.880%	0.820%	0.522%	0.509%

貸借対照表（資産）

（単位：百万円）

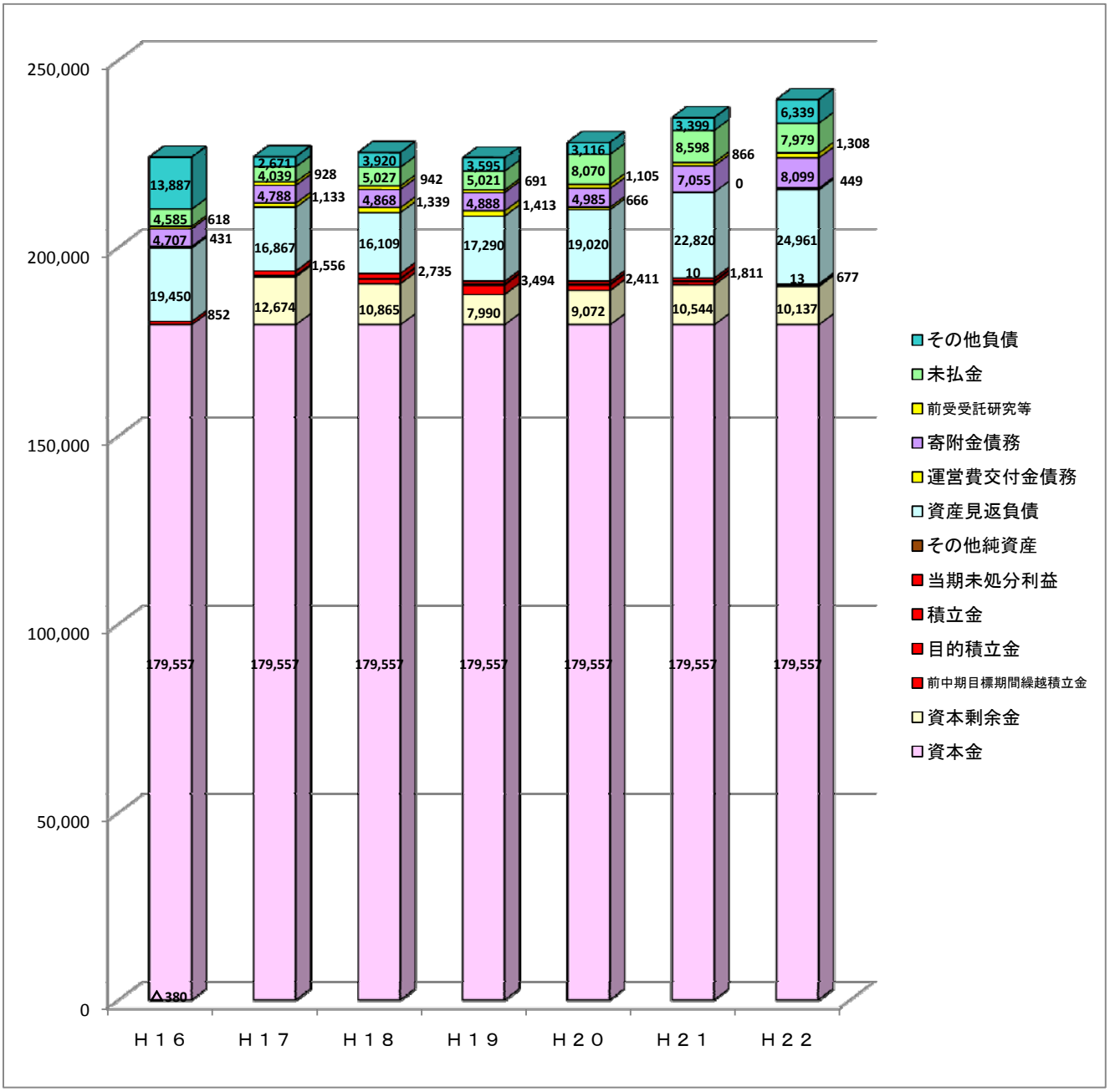
	H16	伸率	H17	伸率	H18	伸率	H19	伸率	H20	伸率	H21	伸率	H22	伸率
資産	223,711	－	224,218	0.2%	225,366	0.5%	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%	239,523	2.1%
土地	139,323	－	139,337	0.0%	139,337	－	139,335	△0.0%	139,335	－	139,263	△0.1%	139,263	－
建物・構築物	52,732	－	53,428	1.3%	52,642	△1.5%	51,299	△2.6%	53,160	3.6%	57,100	7.4%	57,169	0.1%
工具器具備品	11,719	－	9,738	△16.9%	10,165	4.4%	9,937	△2.2%	10,295	3.6%	11,598	12.7%	14,762	27.3%
図書	8,377	－	8,430	0.6%	7,389	△12.3%	7,370	△0.3%	7,355	△0.2%	7,392	0.5%	7,437	0.6%
投資有価証券	－	－	－	－	895	－	1,800	101.1%	1,800	0.0%	2,611	45.0%	4,037	54.6%
長期性預金	1,000	－	2,000	100.0%	1,000	△50.0%	1,000	－	1,000	－	1,000	－	1,100	10.0%
現金・預金	9,836	－	10,243	4.1%	12,369	20.7%	7,419	△40.0%	9,154	23.4%	10,994	20.1%	7,965	△27.6%
有価証券	－	－	－	－	99	－	4,200	4103.9%	4,499	7.1%	3,197	△28.9%	4,950	54.8%
その他	722	－	1,038	43.9%	1,466	41.1%	1,583	8.0%	1,404	△11.3%	1,506	7.3%	2,838	88.4%
合計	223,711	－	224,218	0.2%	225,366	0.5%	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%	239,523	2.1%



貸借対照表（負債・純資産）

（単位：百万円）

	H16		H17		H18		H19		H20		H21		H22	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
負債	43,681	－	30,429	△30.3%	32,207	5.8%	32,902	2.2%	36,965	12.3%	42,740	15.6%	49,138	15.0%
資産見返負債	19,450	－	16,867	△13.3%	16,109	△4.5%	17,290	7.3%	19,020	10.0%	22,820	20.0%	24,961	9.4%
運営費交付金債務	431	－	1,133	162.7%	1,339	18.1%	1,413	5.6%	666	△52.8%	－	△100.0%	449	－
寄附金債務	4,707	－	4,788	1.7%	4,868	1.7%	4,888	0.4%	4,985	2.0%	7,055	41.5%	8,099	14.8%
前受受託研究等	618	－	928	50.1%	942	1.4%	691	△26.6%	1,105	59.8%	866	△21.6%	1,308	51.1%
未払金	4,585	－	4,039	△11.9%	5,027	24.4%	5,021	△0.1%	8,070	60.7%	8,598	6.5%	7,979	△7.2%
その他	13,887	－	2,671	△80.8%	3,920	46.7%	3,595	△8.3%	3,116	△13.3%	3,399	9.1%	6,339	86.5%
純資産	180,030	－	193,789	7.6%	193,158	△0.3%	191,042	△1.1%	191,041	△0.0%	191,924	0.5%	190,385	△0.8%
資本金	179,557	－	179,557	－	179,557	－	179,557	－	179,557	－	179,557	－	179,557	－
資本剰余金	△ 380	－	12,674	△3433.4%	10,865	△14.3%	7,990	△26.5%	9,072	13.5%	10,544	16.2%	10,137	△3.9%
利益剰余金	852	－	1,556	82.5%	2,735	75.7%	3,494	27.8%	2,411	△31.0%	1,811	△24.9%	677	△62.6%
前中期目標期間繰越積立金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	292	－
目的積立金	－	－	250	－	1,261	404.1%	2,488	97.2%	1,454	△41.6%	830	△42.9%	－	△100.0%
積立金	－	－	131	－	131	－	241	82.8%	241	－	257	6.7%	－	△100.0%
当期未処分利益	852	－	1,174	37.7%	1,341	14.2%	765	△42.9%	715	△6.4%	723	1.0%	385	△46.7%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	13	20.0%
合計	223,711	－	224,218	0.2%	225,366	0.5%	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%	239,523	2.1%

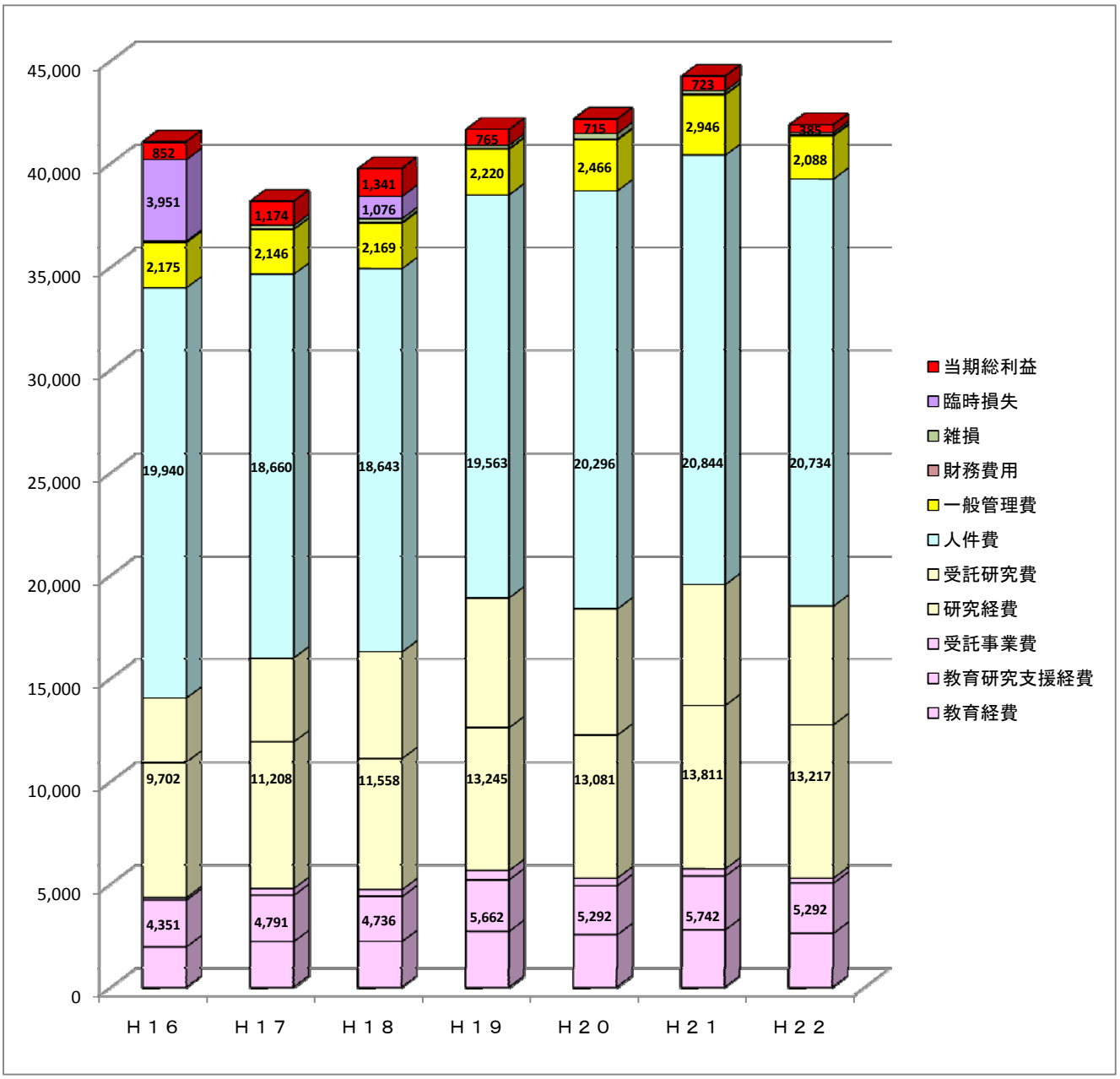


※　施設整備資金貸付金償還時補助金について，H16においては「その他負債」，H17においては「資本剰余金」で計上したため，H16において，「資本剰余金」が少額となり，「その他負債」が多額となっています。

損益計算書（費用・当期総利益）

（単位：百万円）

	H16	伸率	H17	伸率	H18	伸率	H19	伸率	H20	伸率	H21	伸率	H22	伸率
費用	40,194	－	36,996	△8.0%	38,411	3.8%	40,885	6.4%	41,452	1.4%	43,537	5.0%	41,494	△4.7%
教育関連経費	4,351	－	4,791	10.1%	4,736	△1.1%	5,662	19.5%	5,292	△6.5%	5,742	8.5%	5,292	△7.8%
教育経費	1,970	－	2,219	12.6%	2,227	0.4%	2,709	21.6%	2,553	△5.7%	2,784	9.1%	2,623	△5.8%
教育研究支援経費	2,258	－	2,235	△1.0%	2,168	△3.0%	2,492	14.9%	2,368	△4.9%	2,600	9.8%	2,420	△6.9%
受託事業費	121	－	335	175.6%	340	1.4%	461	35.5%	370	△19.6%	357	△3.6%	248	△30.4%
研究関連経費	9,702	－	11,208	15.5%	11,558	3.1%	13,245	14.6%	13,081	△1.2%	13,811	5.6%	13,217	△4.3%
研究経費	6,576	－	7,116	8.2%	6,361	△10.6%	6,932	9.0%	6,941	0.1%	7,942	14.4%	7,450	△6.2%
受託研究費	3,126	－	4,092	30.9%	5,197	27.0%	6,313	21.5%	6,139	△2.7%	5,868	△4.4%	5,767	△1.7%
人件費	19,940	－	18,660	△6.4%	18,643	△0.1%	19,563	4.9%	20,296	3.7%	20,844	2.7%	20,734	△0.5%
一般管理費	2,175	－	2,146	△1.4%	2,169	1.1%	2,220	2.4%	2,466	11.1%	2,946	19.5%	2,088	△29.1%
財務費用	29	－	16	△42.2%	43	158.1%	34	△21.7%	36	5.3%	32	△10.6%	38	20.1%
雑損	43	－	172	301.4%	182	5.4%	159	△12.7%	279	75.3%	159	△42.8%	123	△22.9%
臨時損失	3,951	－	－	△100.0%	1,076	－	－	△100.0%	－	－	－	－	－	－
当期総利益	852	－	1,174	37.7%	1,341	14.2%	765	△42.9%	715	△6.4%	723	1.0%	385	△46.8%
合計	41,046	－	38,170	△7.0%	39,752	4.1%	41,651	4.8%	42,168	1.2%	44,260	5.0%	41,879	△5.4%

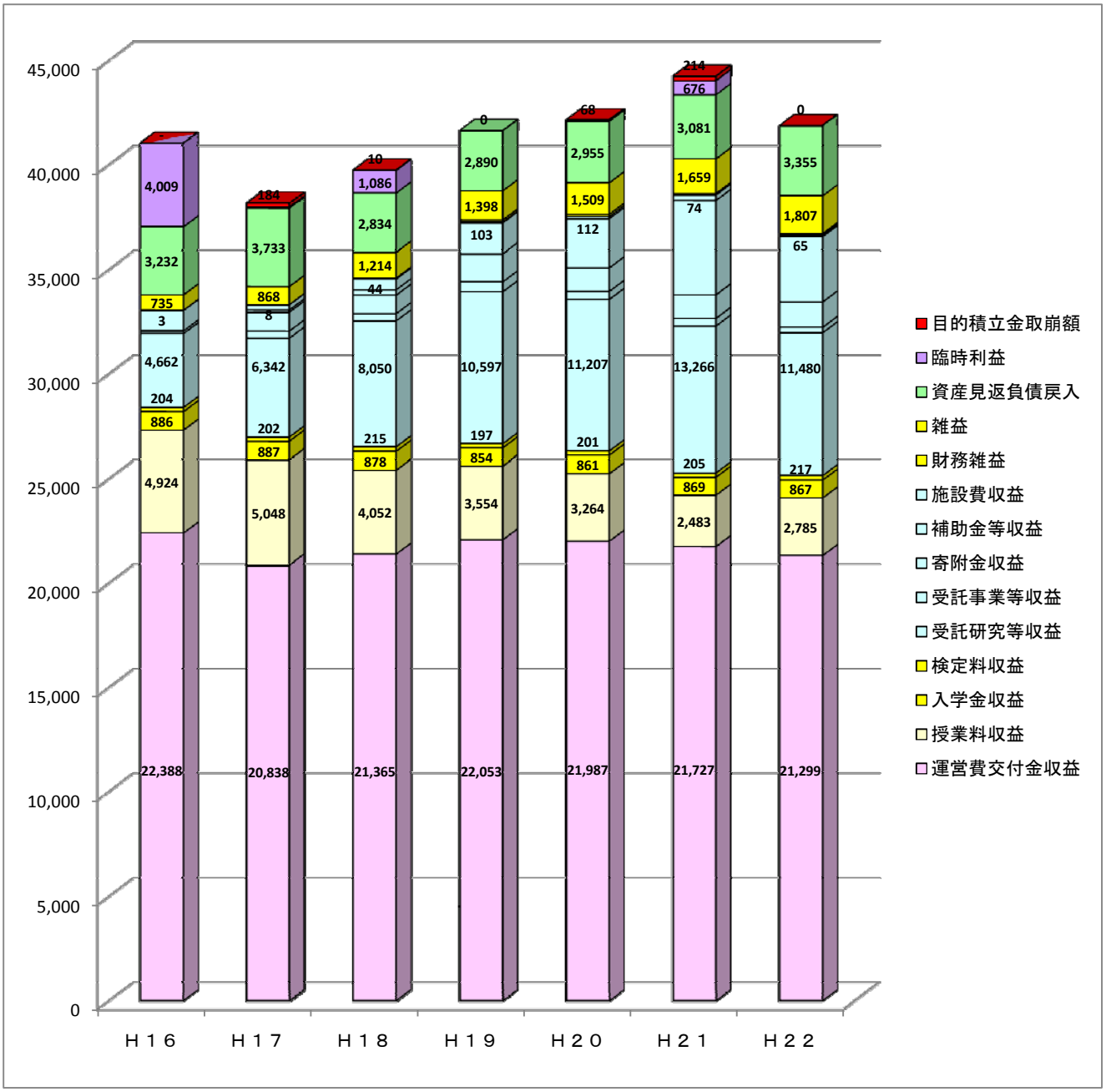


※ H16の「臨時損失」は，法人化により承継した消耗品等（50万円未満の図書を含む）を計上したことによります。
H18の「臨時損失」は，図書計上基準の見直しを実施したことによります。
教員の停年年齢の延長により，H17，18において教員定年退職による退職手当（人件費）は計上されていません。
学生アシスタントについて，H20より人件費で計上しています（H19までは教育・研究関連経費で計上）。

損益計算書（収益・目的積立金取崩額）

（単位：百万円）

	H16		H17		H18		H19		H20		H21		H22	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
収益	41,046	－	37,985	△7.5%	39,742	4.6%	41,650	4.8%	42,099	1.1%	44,045	4.6%	41,879	△4.9%
運営費交付金収益	22,388	－	20,838	△6.9%	21,365	2.5%	22,053	3.2%	21,987	△0.3%	21,727	△1.2%	21,299	△2.0%
授業料収益	4,924	－	5,048	2.5%	4,052	△19.7%	3,554	△12.3%	3,264	△8.2%	2,483	△23.9%	2,785	12.2%
入学金収益	886	－	887	0.2%	878	△1.0%	854	△2.7%	861	0.8%	869	0.9%	867	△0.2%
検定料収益	204	－	202	△1.4%	215	6.9%	197	△8.3%	201	1.8%	205	2.2%	217	5.4%
外部資金収益	4,662	－	6,342	36.0%	8,050	26.9%	10,597	31.6%	11,207	5.8%	13,266	18.4%	11,480	△13.5%
受託研究等収益	3,549	－	4,742	33.6%	6,042	27.4%	7,288	20.6%	7,267	△0.3%	7,016	△3.5%	6,820	△2.8%
受託事業等収益	125	－	342	173.3%	347	1.7%	474	36.3%	385	△18.7%	369	△4.1%	259	△29.7%
寄附金収益	979	－	902	△7.9%	885	△1.8%	1,325	49.7%	1,125	△15.1%	1,127	0.1%	1,216	7.9%
補助金等収益	－	－	110	－	259	135.3%	1,472	466.7%	2,327	58.1%	4,492	93.0%	3,103	△30.9%
施設費収益	8	－	245	2874.3%	515	110.4%	36	△92.8%	101	174.2%	261	157.8%	80	△69.1%
財務雑益	3	－	8	108.1%	44	434.0%	103	134.3%	112	8.9%	74	△33.7%	65	△11.7%
雑益	735	－	868	18.0%	1,214	40.0%	1,398	15.1%	1,509	7.9%	1,659	10.0%	1,807	8.9%
資産見返負債戻入	3,232	－	3,733	15.5%	2,834	△24.1%	2,890	2.0%	2,955	2.3%	3,081	4.3%	3,355	8.9%
臨時利益	4,009	－	56	△98.6%	1,086	1815.5%	－	△100.0%	－	－	676	－	－	△100.0%
目的積立金取崩額	－	－	184	－	10	△94.5%	0	△96.2%	68	17643.6%	214	213.2%	－	△100.0%
合計	41,046	－	38,170	△7.0%	39,752	4.1%	41,651	4.8%	42,168	1.2%	44,260	5.0%	41,879	△5.4%



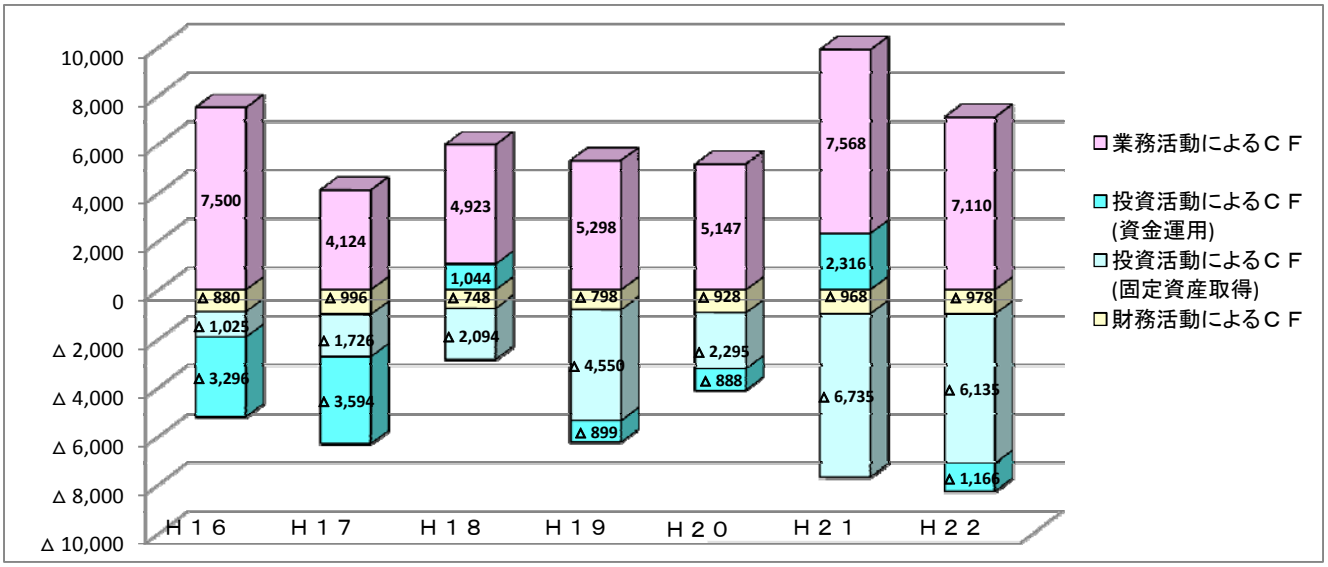
※ H16の「臨時利益」は，法人化により承継した消耗品等（50万円未満の図書を含む）を計上したことによります。
H18の「臨時利益」は，図書計上基準の見直しを実施したことによります。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	H16	伸率	H17	伸率	H18	伸率	H19	伸率	H20	伸率	H21	伸率	H22	伸率
業務活動によるCF	7,500	－	4,124	△45.0%	4,923	19.4%	5,298	7.6%	5,147	△2.8%	7,568	47.0%	7,110	△6.1%
投資活動によるCF	△ 4,322	－	△ 5,321	23.1%	△ 1,049	△80.3%	△ 5,449	419.2%	△ 3,183	△41.6%	△ 4,419	38.8%	△ 7,301	65.2%
固定資産取得	△ 1,025	－	△ 1,726	68.3%	△ 2,094	21.3%	△ 4,550	117.3%	△ 2,295	△49.6%	△ 6,735	193.5%	△ 6,135	△8.9%
資金運用	△ 3,296	－	△ 3,594	9.0%	1,044	△129.1%	△ 899	△186.1%	△ 888	△1.2%	2,316	△360.7%	△ 1,166	△150.4%
財務活動によるCF	△ 880	－	△ 996	13.1%	△ 748	△24.9%	△ 798	6.6%	△ 928	16.3%	△ 968	4.4%	△ 978	1.0%
資金増減額	2,297	－	△ 2,192	△195.4%	3,125	△242.5%	△ 950	△130.4%	1,035	△209.0%	2,180	110.6%	△ 1,169	△153.6%
資金期首残高	3,639	－	5,936	63.1%	3,743	△36.9%	6,869	83.5%	5,919	△13.8%	6,954	17.5%	9,134	31.4%
資金期末残高	5,936	－	3,743	△36.9%	6,869	83.5%	5,919	△13.8%	6,954	17.5%	9,134	31.4%	7,965	△12.8%
（参考）														
定期預金	3,900	－	6,500	66.7%	5,500	△15.4%	1,500	△72.7%	2,200	46.7%	1,860	△15.5%	－	△100.0%
現金・預金	9,836	－	10,243	4.1%	12,369	20.7%	7,419	△40.0%	9,154	23.4%	10,994	20.1%	7,965	△27.6%

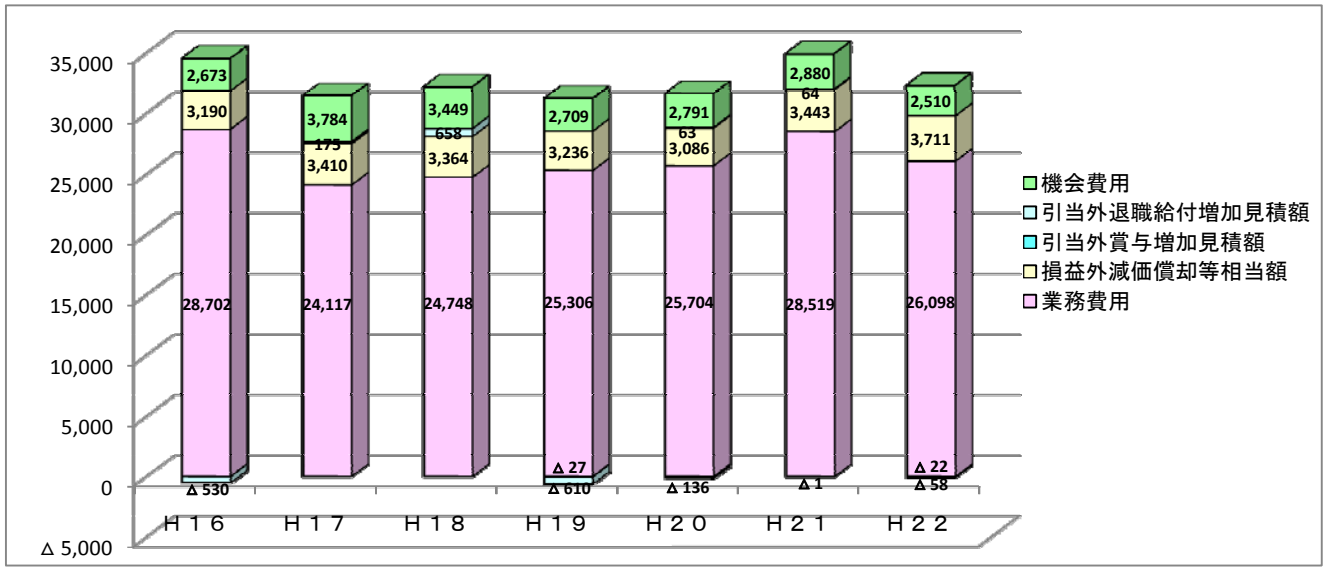
※「CF」は，キャッシュ・フローの略。



業務実施コスト計算書

（単位：百万円）

	H16	伸率	H17	伸率	H18	伸率	H19	伸率	H20	伸率	H21	伸率	H22	伸率
業務費用	28,702	－	24,117	△16.0%	24,748	2.6%	25,306	2.3%	25,704	1.6%	28,519	11.0%	26,098	△8.5%
損益外減価償却等相当額	3,190	－	3,410	6.9%	3,364	△1.4%	3,236	△3.8%	3,086	△4.6%	3,443	11.6%	3,711	7.8%
引当外賞与増加見積額	－	－	－	－	－	－	△ 27	－	△ 136	392.3%	△ 1	△98.8%	△ 22	1254.4%
引当外退職給付増加見積額	△ 530	－	175	△133.0%	658	275.8%	△ 610	△192.6%	63	△110.4%	64	2.2%	△ 58	△191.0%
機会費用	2,673	－	3,784	41.6%	3,449	△8.9%	2,709	△21.4%	2,791	3.0%	2,880	3.2%	2,510	△12.9%
業務実施コスト	34,036	－	31,488	△7.5%	32,221	2.3%	30,614	△5.0%	31,508	2.9%	34,907	10.8%	32,238	△7.6%



※「引当外賞与増加見積額」は，H16～18について計上しておりません。

（参考情報）

「貸借対照表」及び「損益計算書」への表示方法

１．資金受入から利益計上まで

（１）業務の実施が負託された収入の場合

→　運営費交付金，授業料，受託研究等収入，奨学寄附金，補助金収入（科学研究費補助金を除く），施設費

資金受入時は業務実施債務として受入額を「**負債**」に計上します。資金を支出するごとに「**負債**（業務実施債務）」を減額するとともに，支出した内容により，その同額を「**費用**」または「**資産**」に計上します。

「費用」を計上した場合は，その支出の裏付けとなる資金が獲得済みであることを表すため「**収益**」も同額計上します。結果，収支は均衡し「**当期総利益**」は生じません（「資産」を計上した場合も「**当期総利益**」は生じません（「２．資産の取得から減価償却まで」を参照のこと））。

年度末に生じた「負債（業務実施債務）」の残額は次年度に繰り越しますが，運営費交付金（実施業務が予め特定されている分を除く）及び授業料収入については，全額取り崩して「**収益**」に計上します（何れも当期の業務実施財源として負託された収入であるため）。この「収益」は，経費節減により資金が確保されたことを表し，支出による「費用」または「資産」計上を伴わずに計上されたものなので「**当期総利益**」として計上されることになります。

①資金受入

・資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・〇〇〇債務…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・教育業務実施のために消耗品を 80 購入し，資金 80 を支出した

・年度末において資金 20 が残った（繰越 or 利益）

貸借対照表

資産：20 ・現金及び預金…20	負債：20 ・〇〇〇債務…20
	純資産：0

損益計算書

費用：80 ・教育経費：80	収益：80 ・〇〇〇収益：80
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→「負債」残額 20 は，運営費交付金（実施業務が予め特定されている分を除く）及び授業料収入の場合，繰り越さずに当期総利益となる（③参照）が，それ以外の財源については次年度に繰り越す。

③当期総利益の計上

・年度末資金残額 20 を「収益」計上した

貸借対照表

資産：20 ・現金及び預金…20	負債：0 ・〇〇〇債務…0
	純資産：20 ・当期未処分利益…20

損益計算書

費用：80 ・教育経費：80	収益：100 ・〇〇〇収益…100
当期総利益：20	目的積立金取崩額：0

→年度末資金残額 20 は，経費節減（経営努力）によって，計画的に発生したものであることを分析・検証する必要がある。

（２）教育研究・管理運営業務の実施に伴い得た収入（自己収入）

→　入学料，検定料，資金運用益，雑収入

資金受入と同時に受入額全額を「**収益**」に計上し，資金を支出するごとに「**費用**」を計上します。「収益」「費用」の差引額が「**当期総利益**」として計上されます。

①資金受入

・資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：0
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：100 ・〇〇収益…100
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・教育業務実施のために消耗品を 80 購入し，資金 80 を支出した

・年度末において資金 20 が残った（利益）

貸借対照表

資産：20 ・現金及び預金…20	負債：0
	純資産：20 ・当期未処分利益…20

損益計算書

費用：80 ・教育経費：80	収益：100 ・〇〇〇収益：100
当期総利益：20	目的積立金取崩額：0

→年度末資金残額 20 は，経費節減（経営努力）によって，計画的に発生したものであることを分析・検証する必要がある。

〇　国立大学法人は，独立採算制を前提としていないため，当期総利益は，留保した資金を表しています。

２．資産の取得から減価償却まで

資産取得の意志決定者により表示方法が異なります。

法人の意志決定により取得した「資産」を計上した場合，受託研究等収入による取得を除いて「費用」を計上した場合と同様に「負債（業務実施債務）」を取り崩しますが，同時に別の「負債」である「**資産見返負債**」を計上します。

法人の意志決定ではなく文部科学大臣の決定により取得した場合は，その取得が法人の意志を超えたものであるため，当該資産を法人の財産的基礎であると認識し「負債（業務実施債務）」を取り崩した後は，「**資本剰余金**」として「純資産」に計上します。

取得後は，資産の内，使用不能となることが想定されていない土地など（非償却資産）を除いて，使用不能となるまでの将来に渡って業務実施能力が期待されるものであるため，取得に要した資金を資産の耐用年数の間で負担したものとする減価償却の考え方で計上します。

実際には，取得時に計上した「**資産**」及び「負債（**資産見返負債**）」または「純資産（**資本剰余金**）」を１年ごとに減価（減額計上）します。資産が法人の意志決定に基づいて取得されたものについては，併せて減価償却費として「**費用**」及び「**収益**」を計上します。ここでの「収益」は資産耐用年数期間を通じて支出財源の裏付けを獲得したことを表すため「**資産見返負債戻入**」と表示します。

（１）法人の意志決定により取得した資産

→　運営費交付金，授業料，奨学寄附金，受託研究等収入，補助金収入（科学研究費補助金を除く）を支出財源として取得した資産

①資金受入

・資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・〇〇〇債務…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・研究業務実施のために資産（工具器具備品：耐用年数 4 年）を 80 取得し，資金 80 を支出した

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…20 ・工具器具備品…80	負債：100 ・〇〇〇債務…20 ・資産見返負債…80
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当　総利益：0	目的積立金取崩額：0

→工具器具備品 80 の計上に伴い取り崩した債務と同額を資産見返負債として「負債」に計上する

③年度末

・資産の減価償却 20（80÷4 年）を行った

貸借対照表

資産：80 ・現金及び預金…20 ・工具器具備品…60	負債：80 ・〇〇〇債務…20 ・資産見返負債…60
	純資産：0

損益計算書

費用：20 ・研究経費（減価償却費） …20	収益：20 ・資産見返負債戻入… 20
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→工具器具備品及び資産見返負債を 20 減額計上し，「費用」20 とそれに対応する「収益」として資産見返負債戻入 20 を計上する

貸借対照表は減価償却分の 20 スケールダウンし，当期の収支として損益計算書に 20 計上される（当期総利益は発生しない）

例外）「受託研究等収入」の場合

→委託先との契約に基づき契約期間内で研究を遂行するとの考えに基づく

①資金受入

・資金 100（研究契約期間 2 年）を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・前受受託研究等…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・研究業務実施のために資産（工具器具備品）を 80 取得し，資金 80 を支出した

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…20 ・工具器具備品…80	負債：100 ・前受受託研究等…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→工具器具備品 80 の計上に伴う「負債」の取り崩しは行わない

③年度末

・資産の減価償却 40（80÷2 年）を行った

・年度末において資金 20 が残った（繰越）

貸借対照表

資産：60 ・現金及び預金…20 ・工具器具備品…40	負債：60 ・前受受託研究等…60
	純資産：0

損益計算書

費用：40 ・受託研究費（減価償却費） …40	収益：40 ・受託研究等収益…40
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→資産取得価格 80 を研究契約期間 2 年で除した 40 を「資産」「負債（前受受託研究費等）」より減額計上するとともに，減価償却費として同額を「費用」「収益」に計上する

資産取得時に「資産見返負債」を計上していないため，資金獲得裏付けを表す「収益」は，「資産見返負債戻入」ではなく「受託研究等収益」を計上する
「負債（前受受託研究費等）」年度末残高の内訳は，未使用資金 20，資産相当（次年度減価償却分）40 となる

（２）文部科学大臣の決定により取得した資産

→　施設費，目的積立金，前中期目標期間繰越積立金を支出財源として取得した資産

①資金受入

・施設費として資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・預り施設費…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・研究業務実施のために資産（建物：耐用年数 50 年）を 100 取得し，資金 100 を支出した

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…0 ・建物…100	負債：0 ・預り施設費…0
	純資産：100 ・資本剰余金…100

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→建物は財産的基礎と認識し，建物 100 取得により，取り崩した債務と同額を「純資産」の資本剰余金に計上する

③年度末

・資産の減価償却 2（100÷50 年）を行った

貸借対照表

資産：98 ・現金及び預金…0 ・建物…98	負債：0 ・預り施設費…0
	純資産：98 ・資本剰余金…98

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→建物を 2 減額計上するとともに資本剰余金も 2 減額計上する
貸借対照表は減価償却分の 2 スケールダウンし，財産的基礎も 2 減少したことを表す（当期総利益は発生しない）

３．当期未処分利益（前年度の当期総利益）の処分から目的積立金による支出まで

「当期未処分利益（前年度の当期総利益）」の処分は，文部科学大臣の承認に基づきます。

当該利益の内，資金の裏付けがあり，経費節減に伴う大学の経営努力によるものと文部科学大臣より認定を受けた額は，その支出計画に係る学内意志決定を経た後，取り崩して別の純資産である「**目的積立金**」に計上し，支出が可能となります。

なお，資金の裏付けがない「当期未処分利益（前年度の当期総利益）」は，取り崩して別の純資産である「**積立金**」へ計上し，「当期総損失」が生じた場合の補填となります。

また，次年度分の経費の支払い（当期の「費用」として計上しないが資金は支出しているケース）などにおいて「当期総利益」と「留保資金」において差額が生じる場合は，何れか低い方（資金の裏付けのある当期総利益）が目的積立金の対象額となります。

目的積立金は，支出計画に基づき，原則として資金を支出するごとに減額し，支出した内容により，その同額を「**費用**」または「**資産**」に計上します。

「費用」を計上した場合は，その支出の裏付けとなる資金が獲得済みであることを表すため「**目的積立金取崩額**」を同額計上します。結果，収支は均衡し「**当期総利益**」は生じません（「資産」を計上した場合も「**当期総利益**」は生じません）。

年度末に生じた「純資産（目的積立金）」の残額は，支出計画に基づき次年度に繰り越します。

①年度初

・当期未処分利益（前年度の当期総利益）30 を繰り越した

貸借対照表

資産：30 ・現金及び預金…20 ・未収収益，前払費用…10	負債：0 純資産：30 ・当期未処分利益…30

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②資金認識

・繰り越した当期未処分利益 30 の内，20 については資金の裏付けがあり，文科大臣認定後，その支出計画について学内意志決定を行った

貸借対照表

資産：30 ・現金及び預金…20 ・未収収益，前払費用…10	負債：0 純資産：30 ・当期未処分利益…0 ・目的積立金…20 ・積立金…10

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

③業務実施

・教育業務実施のために消耗品を 5 購入し，資金 5 を支出した

貸借対照表

資産：25 ・現金及び預金…15 ・未収収益，前払費用…10	負債：0 純資産：25 ・当期未処分利益…0 ・目的積立金…15 ・積立金…10

損益計算書

費用：5 ・教育経費：5	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：5

・さらに研究業務実施のために資産(建物：耐用年数 10 年)を 10 取得し，資金 10 を支出した

・年度末において資金 5 が残った（繰越）

貸借対照表

資産：25 ・現金及び預金…5 ・未収収益，前払費用…10 ・建物…10	負債：0 純資産：25 ・資本剰余金…10 ・当期未処分利益…0 ・目的積立金…5 ・積立金…10

損益計算書

費用：5 ・教育経費：5	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：5

→建物は財産的基礎と認識し，建物 10 取得により，取り崩した目的積立金と同額を資本剰余金に計上する

④年度末

・資産の減価償却 1（10÷10 年）を行った

貸借対照表

資産：24 ・現金及び預金…5 ・未収収益，前払費用…10 ・建物…9	負債：0 純資産：24 ・資本剰余金…9 ・当期未処分利益…0 ・目的積立金…5 ・積立金…10

損益計算書

費用：5 ・教育経費：5	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：5

→建物を 1 減額計上するとともに資本剰余金も 1 減額計上する

貸借対照表は減価償却分の 1 スケールダウンし，財産的基礎も 1 減少したことを表す（当期総利益は発生しない）

目的積立金 5 は，支出計画に基づき次年度へ繰り越す

国立大学法人 東京工業大学
編集：財務管理室
〒152-8550 東京都目黒区大岡山 2-12-1
TEL：03-5734-2303
E-mail：syu.som.kan@jim.titech.ac.jp
平成 23 年 10 月発行

東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

Copyright © 2011 Tokyo Institute of Technology, All rights reserved.